

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第17期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社スペースシャワーネットワーク
【英訳名】	SPACE SHOWER NETWORKS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 英明
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木三丁目16番35号
【電話番号】	03(3585)3242 取締役 管理グループ担当
【事務連絡者氏名】	管理グループ長 兼 グループ管理本部長 兼 財務経理部長 長谷川 裕朗
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木三丁目16番35号
【電話番号】	03(3585)3242 取締役 管理グループ担当
【事務連絡者氏名】	管理グループ長 兼 グループ管理本部長 兼 財務経理部長 長谷川 裕朗
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第13期 平成19年3月	第14期 平成20年3月	第15期 平成21年3月	第16期 平成22年3月	第17期 平成23年3月
売上高 (千円)	11,026,032	13,250,571	13,909,138	12,474,789	11,435,855
経常利益又は経常損失 () (千円)	612,359	687,016	518,735	43,844	223,320
当期純利益又は当期純 損失() (千円)	457,645	303,223	206,729	263,230	52,921
包括利益 (千円)	-	-	-	-	52,815
純資産額 (千円)	3,937,469	4,107,034	4,135,513	3,724,803	3,684,074
総資産額 (千円)	6,685,836	6,984,261	7,450,435	6,540,250	6,727,567
1株当たり純資産額 (円)	36,282.06	37,839.83	38,554.28	34,841.20	34,460.23
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	4,286.04	2,836.30	1,933.71	2,462.21	495.02
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	4,262.62	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.0	57.9	55.3	57.0	54.8
自己資本利益率 (%)	12.1	7.7	5.1	6.7	1.4
株価収益率 (倍)	15.77	12.66	13.07	10.97	58.18
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	414,475	996,170	981,501	239,912	755,310
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	870,440	645,792	236,668	138,498	543,792
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	338,947	114,728	150,226	276,767	112,614
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,858,077	2,093,457	3,162,761	2,507,479	2,831,431
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (人)	152 (69)	214 (82)	212 (79)	226 (73)	217 (67)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第14期及び第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第13期 平成19年3月	第14期 平成20年3月	第15期 平成21年3月	第16期 平成22年3月	第17期 平成23年3月
売上高 (千円)	6,768,576	5,841,642	5,981,483	5,695,960	5,530,454
経常利益 (千円)	607,338	565,712	390,820	323,250	346,743
当期純利益 (千円)	485,119	102,396	29,126	164,159	176,640
資本金 (千円)	1,789,059	1,789,059	1,789,059	1,789,059	1,789,059
発行済株式総数 (株)	106,908	106,908	106,908	106,908	106,908
純資産額 (千円)	4,114,584	4,081,921	3,979,498	4,010,022	4,093,118
総資産額 (千円)	5,234,954	4,860,281	5,340,405	5,134,592	5,523,292
1株当たり純資産額 (円)	38,487.15	38,181.63	37,223.58	37,509.10	38,286.36
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	1,250.00 (-)	1,250.00 (-)	1,250.00 (-)	875.00 (-)	875.00 (-)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	4,543.34	957.80	272.44	1,535.52	1,652.26
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	4,518.52	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.6	84.0	74.5	78.1	74.1
自己資本利益率 (%)	12.1	2.5	0.7	4.1	4.4
株価収益率 (倍)	14.88	37.48	92.79	17.58	17.43
配当性向 (%)	27.5	130.5	458.8	57.0	53.0
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (人)	51 (12)	29 (3)	91 (33)	96 (23)	97 (20)

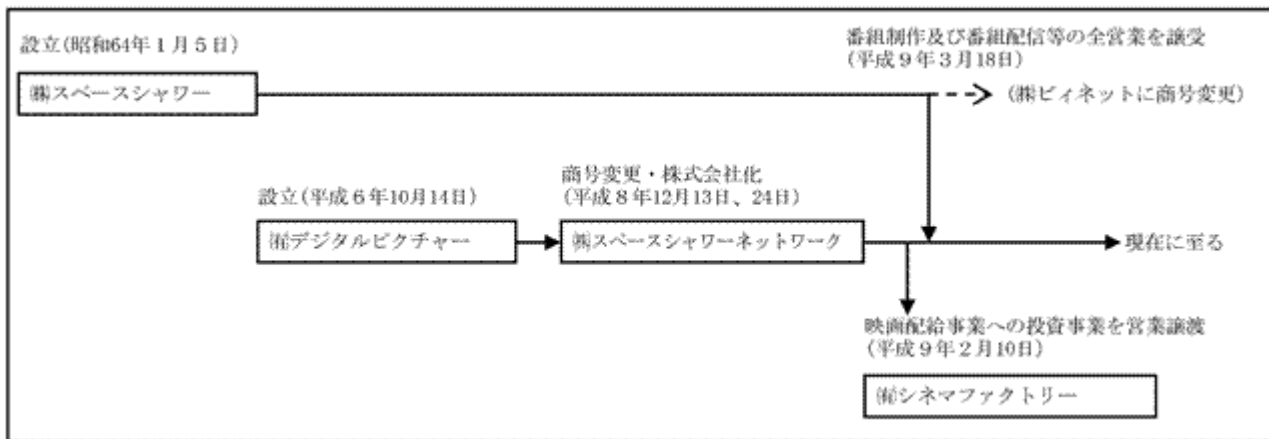
(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第14期及び第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第16期及び第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社（旧（有）デジタルピクチャー、平成6年10月14日設立）は、平成9年3月18日に㈱スペースシャワー（現㈱ビネット、昭和64年1月5日設立）より全営業を譲受けております。



年月	当社グループの沿革
平成6年10月	設立（当時は有）デジタルピクチャー）
平成8年12月	商号変更（有）スペースシャワーネットワーク）及び株式会社への組織変更により、「㈱スペースシャワーネットワーク」となる
平成9年3月	㈱スペースシャワーより全営業を譲受け 昭和64年1月 ㈱スペースシャワー設立 平成元年12月 ケーブルテレビ局へ音楽専門チャンネル「スペースシャワーTV」配信を開始 平成4年6月 委託放送事業者としてCSアナログ放送開始 平成5年12月 制作部門を独立させ音楽を中心とした番組やプロモーションビデオ制作等をおこなう 子会社㈱セップ（㈱スペースシャワーTV）を設立 平成6年12月 「スペースシャワーTV」24時間放送サービス開始 平成8年10月 CSデジタル放送サービス開始（顧客管理代行会社は㈱スカイパーフェクト・コミュニケーションズ） 2番目のチャンネル「ウェザーシャワー24」（現「e-天気.net」気象情報チャンネル）配信開始
平成10年3月	CSアナログ放送停波
平成11年3月	関西営業部（大阪市）設置
平成13年4月	株式を日本証券業協会に店頭登録
平成13年9月	㈱サンコーシャより気象情報チャンネル「スカイウェザー」事業を譲受け
平成14年1月	ニュース・ブロードキャスティング・ジャパン㈱の「チャンネルV」事業を承継
平成14年4月	チャンネルVをリニューアルし、3番目のチャンネル「スペースシャワーVMC」の放送開始
平成15年1月	携帯電話上での有料着信メロディー事業「スペースシャワーMobile」開始
平成16年9月	商号変更により、子会社㈱セップは、㈱スペースシャワーティーヴィ・プロデュースとなる
平成16年9月	プロモーションビデオや映画制作等をおこなう子会社㈱セップ映像企画を設立
平成16年10月	商号変更により、子会社㈱セップ映像企画は、㈱セップとなる
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に株式を上場
平成17年3月	気象情報の提供をおこなう子会社㈱eTENを設立
平成17年4月	商号変更により、子会社㈱スペースシャワーティーヴィ・プロデュースは、㈱スペースシャワーTVとなる

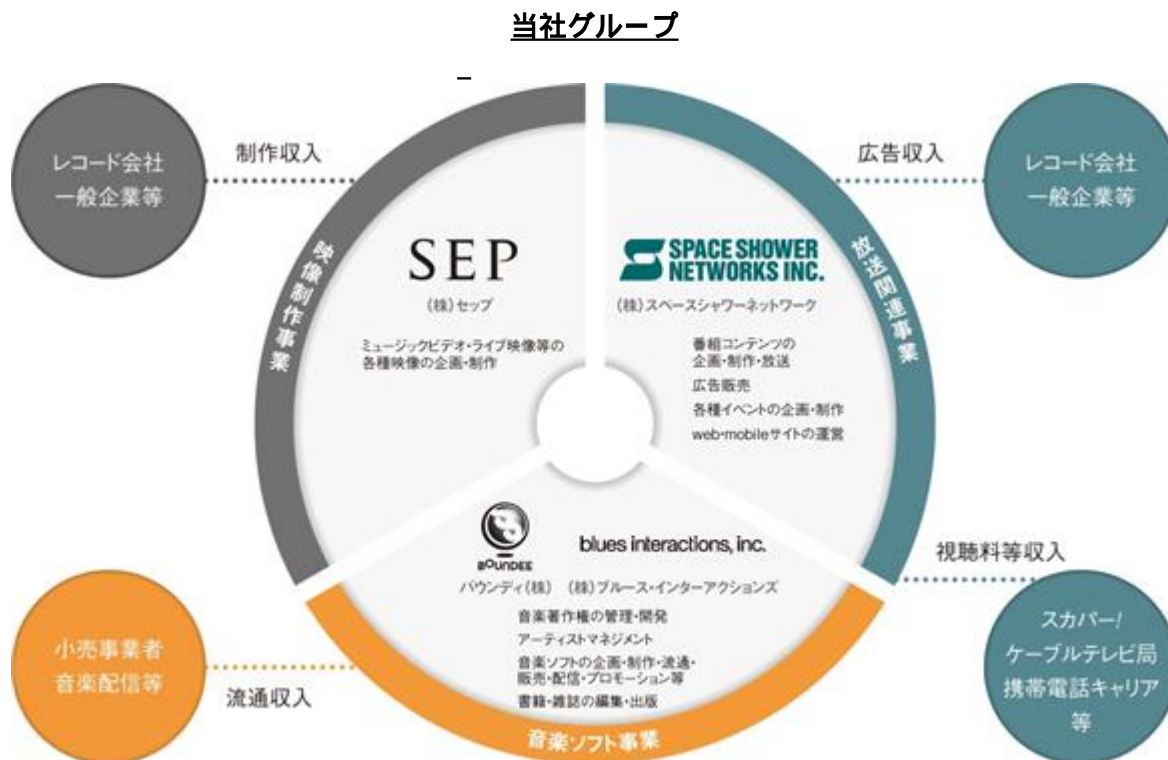
年月	当社グループの沿革
平成18年8月	パウンディ(株)(旧スリーディーシステム(株))を連結子会社化
平成18年11月	(株)ブルース・インターアクションズ、ピーヴァイン・レコード(株)及び(株)ペトロ・ミュージックと業務資本提携
平成19年3月	吸収分割により「e天気事業」の一部を連結子会社である(株)e T E Nに譲渡 (株)e T E Nと(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズにおける株式交換により「e天気事業」を売却
平成19年11月	(株)ブルース・インターアクションズ、ピーヴァイン・レコード(株)及び(株)ペトロ・ミュージックを連結子会社化
平成20年3月	子会社(株)スペースシャワーTVよりスペースシャワーTV事業関連業務を当社に移管し、同社を解散 (平成21年2月に清算終了)
平成21年6月	音楽専門チャンネル「スペースシャワーTV」の視聴可能世帯数が800万世帯達成
平成21年12月	「スペースシャワーTV」が開局20周年

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社3社により主に構成されており、放送関連事業、映像制作事業、音楽ソフト事業を行なっております。

- (1) 放送関連事業・・・当社が制作する以下音楽2チャンネルを役務利用放送や番組販売（ケーブルテレビ局向けなど）を通し、ユーザーに提供したり、放送に関連した音楽イベントの主催などを行なっております。
1. 「スペースシャワーTV」
 2. 「ミュージックビデオ専門/VMC」（以下「VMC」）
（現「100%ヒッツ!スペースシャワーTVプラス」）
- (2) 映像制作事業・・・当社子会社の(株)セップにおいて、音楽のプロモーションビデオを中心に、アーティストのライブやCM映像など周辺の映像制作も行なっております。
- (3) 音楽ソフト事業・・・当社子会社のパウンディ(株)では、1,700を超えるアーティスト・レーベル会社と契約し、そのCD・DVDパッケージの流通・販売や音楽配信を主に行なっております。また、(株)ブルース・インターアクションズ（現(株)Pヴァイン）では、アーティストのマネージメント、著作権の管理・開発及び音楽CD・DVD、雑誌など音楽ソフトの企画・制作販売業務を行なっております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。（平成23年3月31日現在）



(注)子会社の事業内容について

会社名	事業内容
(株)セップ	ミュージックビデオ・映画制作
バウンディ(株)	音楽ソフトの流通・販売等
(株)ブルース・インターアクションズ (現 (株)Pヴァイン)	音楽権利事業、音楽ソフトの企画・制作等

当社グループのセグメント別売上区分

(1) 放送関連事業

A. 役務利用放送売上

当社番組視聴希望者が、スカパーJ S A T(株)の「スカパー！」の代理店等で加入申込をおこない、視聴に必要な機材を購入します。代理店等経由でスカパーJ S A T(株)が番組視聴に必要な手続終了後、当社番組視聴希望者は番組を視聴することが可能となります。視聴料の徴収については、当社ではおこなわず、スカパーJ S A T(株)に業務委託しております。

B. 番組販売売上

多チャンネル化しているケーブルテレビ局、「スカパー！e2」、ブロードバンド系プラットフォーム及び当社番組を業務利用するカラオケ店、飲食店を営む法人に対して「スペースシャワーTV」を中心に当社番組を販売しております。

C. 広告営業売上

a. タイム

番組提供広告と呼ばれ、スポンサーに一定の時間を売って、スポンサー名やスポンサーの広告を当社番組のなかで放映する業務であります。

b. スポット

番組切替時間(番組と番組の間)にスポンサーの広告を放映する業務であります。上記のタイムとスポットの多くは広告代理店を通じて販売しております。

c. 街頭テレビ

当社が街頭テレビの広告枠を購入し、取引先に販売する業務であります。

D. その他売上

a. イベントの主催をおこなうことによるチケット収入や、イベントの後援、協賛をおこない、イベントの告知をチャンネル又は印刷物でおこなうことによる後援料、協賛金。

(2) 映像制作事業

A. 制作売上

ミュージックビデオ・劇場公開用映画などの制作において、コンセプト作り・演出・キャスティング等をおこなう業務であります。当社の子会社である(株)セップが担当する業務となっております。

(3) 音楽ソフト事業

A. 音楽流通売上

音楽CD・DVDの流通業務や音楽配信に関する収入であります。この業務は、主に子会社であるバウンディ(株)や(株)ブルース・インターアクションズ(現 (株)Pヴァイン)にておこなっております。

B. その他売上

a. 著作権管理等による印税収入。

b. アーティストグッズ等の販売をおこなうことによる物販収入。

c. 書籍・雑誌の販売。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社セップ	東京都港区	50	映像制作事業	100.00	役員の兼任 3名 資金援助あり
バウンディ株式会社 (注)4(注)5	東京都渋谷区	210	音楽ソフト事業	68.00	役員の兼任 2名
株式会社ブルース・ インターアクションズ (現(株)Pヴァイン) (注)5	東京都港区	10	音楽ソフト事業	100.00	役員の兼任 4名
(その他の関係会社) 伊藤忠商事株式会社 (注)2(注)3	東京都港区	202,241	総合商社	(被所有) 37.00 (0.56)	連結子会社に て映像制作を 受託している

(注)1.「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2.有価証券報告書を提出しております。

3.その他の関係会社の議決権の所有割合又は被所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

4.特定子会社に該当しております。

5.バウンディ株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	a.売上高	3,398百万円
	b.経常利益	45百万円
	c.当期純利益	50百万円
	d.純資産額	86百万円
	e.総資産額	1,044百万円

株式会社ブルース・インターアクションズ(現(株)Pヴァイン)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	a.売上高	1,641百万円
	b.経常利益	0百万円
	c.当期純利益	0百万円
	d.純資産額	602百万円
	e.総資産額	964百万円

6.上記以外に小規模な連結子会社が2社あります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
放送関連事業	97(20)
映像制作事業	22(19)
音楽ソフト事業	98(28)
合計	217(67)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
97(20)	38.7	9.9	6,454,566

セグメントの名称	従業員数(人)
放送関連事業	97(20)
合計	97(20)

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び当社の子会社には、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善等により、緩やかな回復は見られたものの、雇用・所得環境は依然として厳しく、長期的なデフレ傾向が続いております。また、3月に東日本を襲った大震災の影響による生産設備の毀損、サプライチェーンの障害、電力供給の制約などから、一部の生産活動が大きく低下しており、生産面を中心に下押し圧力の強い状態にあります。

このような状況のなか、当社グループの属する放送業界におきましては、番組視聴可能世帯数は増加を続けておりますが、CS放送における広告収入は厳しい状況が続いております。また、音楽業界では、CDパッケージ販売の減少傾向が続いており、音楽配信も頭打ちになってきております。

こうしたなか当社グループは、以下2点を当連結会計年度の経営方針に掲げて経営に取り組んでおります。

既存事業の収益力改善による足元固め

平成23年度以降の発展に向けた戦略的対応取り組み

「既存事業の収益力改善による足元固め」につきましては、既存事業の効率化と見直し、注力分野の明確化と事業推進体制強化による収益力改善などを具体的な目標として定め、当社グループ各セグメントごとに各施策の検討・実施を進めました。この結果、放送関連事業及び音楽ソフト事業では売上総利益率が改善し、営業利益も増加いたしました。

「平成23年度以降の発展に向けた戦略的対応取り組み」につきましては、放送事業の維持強化に加え、ライブエンタテインメントとデジタル・ネットワーク分野を重点戦略領域としております。ライブエンタテインメント分野における具体的な取り組みとして、平成22年11月に、東京都渋谷区にライブハウス「WWW」をオープンいたしました。日々ライブハウスで生み出されるライブコンテンツの放送との連動やネットでの配信など、新しい取り組みにも挑戦いたしました。また、デジタル・ネットワーク分野の取り組みを力強く推進するために、当社グループは、平成23年3月にKDDI(株)と資本・業務提携をおこないました。今後は、当社グループが強みとする音楽・映像コンテンツとKDDI(株)が有する通信インフラ・プラットフォームを組み合わせ、様々なデバイスに対応した、音楽・アーティストをプロモートする新しい事業企画を共同で進めていきたいと考えております。

この結果、当連結会計年度の売上高は11,435,855千円と前連結会計年度と比べ1,038,933千円減(同8.3%減)となりましたが、主に原価の効率運用・節減を進めたことにより、営業利益は196,125千円と前連結会計年度と比べ296,733千円増、経常利益は223,320千円と前連結会計年度と比べ267,165千円増となりました。また、当期純利益は52,921千円と前連結会計年度と比べ316,151千円増となりました。

A. 放送関連事業

「スペースシャワーTV」につきましては、「スカパー！」の加入者が引き続き減少するとともに、ケーブルテレビ局経由の加入者につきましても、平成23年3月末でケーブルテレビ数局との契約が終了したことなどにより、平成22年3月末の水準より減少いたしました。一方、ブロードバンド系プラットフォーム、及び「スカパー！e2」経由の加入者は引き続き堅調に伸びており、平成23年3月末現在の番組視聴可能世帯数は8,443千世帯となりました。また、「VMC」の番組視聴可能世帯数は2,246千世帯(平成23年3月末現在)となっております。これにともない、前連結会計年度まで開示しておりました売上区分のうち、「役務利用放送売上」は1,393,258千円と前連結会計年度と比べ211,571千円減(同13.2%減)、「番組販売売上」は2,875,197千円と前連結会計年度と比べ245,665千円増(同9.3%増)となりました。一方レコードメーカーからの広告出稿が低迷を続けており、「広告営業売上」は456,313千円と前連結会計年度と比べ106,298千円減少(同18.9%減)いたしました(なお、比較した前連結会計年度の売上金額には音楽ソフト事業における広告営業売上43,355千円が含まれております)。

この結果、イベント売上等を含むその他売上790,353千円を加えた当事業の売上高は5,515,121千円と前連結会計年度と比べ168,596千円減(同3.0%減)、経常利益(セグメント利益)は346,743千円と前連結会計年度と比べ23,492千円増(同7.3%増)となりました。なお、前連結会計年度の経常利益には、連結子会社からの受取配当金が125,706千円含まれており、当連結会計年度における同受取配当金は1,000千円となっております。

B．映像制作事業

当事業につきましては、低迷が続く音楽業界において宣伝費を抑制する傾向が一層強まっており、レコードメーカーからのミュージックビデオの受注本数が前連結会計年度と比べ減少いたしました。この結果、売上高は891,582千円と前連結会計年度と比べ645,073千円減（同42.0%減）となりました（なお、当セグメントの売上高は前連結会計年度までの売上区分における「制作売上」に該当いたします）。経常損益（セグメント損益）については3,281千円の損失計上となり、前連結会計年度と比べ72,286千円減となりました。音楽業界の低迷にともなうミュージックビデオ制作市場の縮小は当面続くという認識の下、それに代わる新たな領域として、成長が期待できるライブ映像や3Dの映像制作を強化すべく現在準備を進めております。当連結会計年度においては、野外ライブの3D制作や携帯電話向けのオリジナル3Dコンテンツ制作などを受注し、実績作りを進めているところであります。

C．音楽ソフト事業

当事業につきましては、市況の影響を受けCD・DVDパッケージ売上が前連結会計年度と比べ大きく減少いたしました。

一方、連結子会社バウンディ(株)において配信楽曲数が順調に伸びたこと、及び(株)ブルース・インターアクションズ（現(株)Pヴァイン）において「アンダーワールド」のアルバムがヒットしたことにより、音楽配信売上が前連結会計年度と比べ増加いたしました。また(株)ブルース・インターアクションズ（現(株)Pヴァイン）においては過年度のヒット作品に係る二次使用料収入があったこと等から音楽出版売上が前連結会計年度と比べ増加いたしました。

音楽配信売上及び音楽出版売上の増加は、CD・DVDパッケージ売上の減少を補うには至りませんでした。その利益率がCD・DVDパッケージ売上を上回ること、また減少したCD・DVDパッケージの販売においても原価の削減が進んだこと、及び(株)ブルース・インターアクションズ（現(株)Pヴァイン）においては前連結会計年度に滞留在庫の償却が進んだことから商品在庫償却費が前連結会計年度と比べ減少したこと等により、当事業全体としては、売上高は5,029,151千円と前連結会計年度と比べ225,264千円減（同4.3%減）となりましたが、経常損益（セグメント損益）は119,680千円の損失計上ではあるものの前連結会計年度と比べ183,509千円の改善となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。なお、他のセグメントについては生産に相当する事項がないため、生産実績に関する記載はしてありません。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
映像制作事業	846,968	59.3

- (注) 1. 金額は、制作原価で記載しております。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。なお、他のセグメントについては受注に相当する事項がないため、受注状況に関する記載はしてありません。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
映像制作事業	924,433	64.1	54,576	106.6

- (注) 1. 受注高については、売上金額で記載しております。また、受注残高については、金額が確定していないため、当連結会計年度未までに発生している制作原価で記載しております。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
放送関連事業	5,515,121	97.0
映像制作事業	891,582	58.0
音楽ソフト事業	5,029,151	95.7
合計	11,435,855	91.7

- (注) 1. セグメント間及びセグメント内の取引については相殺消去しております。
2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
スカパーJ S A T(株)	2,323,438	18.6	2,281,204	20.0
タワーレコード(株)	1,284,454	10.3	1,196,774	10.5

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、経営の基本方針及び中期的な経営戦略を推進し、企業価値と企業の存在意義を継続的・持続的に高めていくためには主に以下に示す課題があることを認識しております。当社としては、こうした課題に対する具体的施策を着実に実行していくために、推進体制を一層強化していきたいと考えております。

(1) 放送事業関連の課題

編成・制作力の強化

「スペースシャワーTV」及び「VMC」の番組コンテンツは、放送事業の収益を左右するだけでなく、通信インフラ上でのビジネス展開にも波及効果がある非常に重要な要素となっております。この「スペースシャワーTV」及び「VMC」の魅力あるコンテンツを生み出す編成・制作力の強化は、放送事業のみならずグループの経営における重要な課題であると認識しております。そのため、当社グループといたしましては、効果的な編成・制作体制の構築、クリエイティブで活潑な風土の醸成、優秀なスタッフの発掘・育成などを進めていきたいと考えております。

プロモーションの強化

魅力あるコンテンツの創造とともに、これを「スペースシャワーTV」及び「VMC」の潜在的な顧客層に効果的にプロモーションすることは、そのコンテンツの存在価値を高めるための重要な課題だと考えております。

従来同様、当社グループのコンテンツの提供先であります「スカパー！」やケーブルテレビ局による宣伝・加入活動との連携を深めつつ、今後は当社としても、当社潜在顧客に向けて当社チャンネルやそのコンテンツの魅力について主体的にプロモーションをおこなっていくことも重要と考えております。

メディア価値の向上

有料多チャンネル放送市場の成長力が鈍化傾向にあるなかで、当社が運営する音楽2チャンネルのメディア価値を向上させるためには、「VMC」の番組視聴可能世帯数を増やすことが不可欠だと考えております。そのために、前述の編成の改編に加え、各プラットフォームの情報を収集し、それぞれに対する営業戦略を立案・実行し、音楽2チャンネルの番組視聴可能世帯数の最大化を図っていききたいと考えております。

企画営業力の強化

インターネットの普及による若者を中心としたライフスタイルの変化に伴い、一般企業クライアントの広告出稿に対する考え方も大きく変わってきております。当社グループでは、こうした企業クライアントのニーズに対応し、従来のCS放送メディアだけでなく、ライブイベントやインターネット、デジタルサイネージ（屋外電子広告）、他社媒体など様々なメディアを組み合わせ、付加価値の高い広告・販促企画を提案できる企画営業力を強化することが重要な課題だと考えております。

(2) 通信・ライブエンタテインメント領域での事業開拓に関する課題

通信インフラを利用したサービスへの取り組みと知的財産権への対応

インターネットやモバイル等の通信インフラの進展やスマートフォンやタブレット型端末などの受信端末の多様化は、我々のライフスタイルを一変し、音楽や映像の楽しみ方に劇的な変革を生み出しております。

そうした変化の激しい環境のなか、当社といたしましては、競争力があり、ユーザーに永く支持されるコンテンツやサービスを開発・提供していくことが大きな課題であると考えております。

また、グループ内のコンテンツをこうした多様な通信インフラを利用して本格展開することについては、音楽や映像・肖像に関わる著作権・著作隣接権に関し、未だ法律及び業界各種団体の包括的なルールが確立されていないという大きな問題があります。

当社グループといたしましては、こうした課題に対し、著作権者やその管理者・管理団体の意向を充分尊重し、外部企業とも必要に応じ提携しつつ、魅力あるコンテンツやサービスの企画・提供を積極的に進めるとともに、権利者側のメリットが明確になるような実績を積み重ねていきたいと考えております。

リアルな場(ライブ・空間メディア)への取り組み

時代の変化にともない、インターネットやモバイル等バーチャルな世界が急速に広がっている一方で、それとは反対に、人と人が直接的に触れ合うリアルな世界へのニーズも高まりをみせています。

こうしたトレンドを踏まえ、当社グループでは、自社ライブハウス「WWW」をオープンするとともに、ライブも楽しめるミュージックレストラン「SPACE SHOWER TV THE DINER」も協業でスタートさせました。今後は、こうしたリアルな場の展開を拡大するとともに、そこから日々生み出されるライブコンテンツの2次利用を促進し、アーティストのプロモーションをはかるとともに、ビジネス構造を構築することで、若手アーティストに還元できる仕組みを構築していくことも重要な課題と考えております。

グループ企業の事業領域の拡大

当社グループは、平成18年度及び平成19年度においてバウンディ(株)及び(株)ブルース・インターアクションズ(現(株)Pヴァイン)へ出資参画し、連結子会社化いたしました。メジャーレコードメーカーにおける旧来のビジネスモデルが急激に変化しつつある音楽業界において、当社のコアコンピタンスである放送やイベント及びデジタルネットワーク上での多様なサービス展開とこれら2社に集まるインディーズアーティストを様々な形でコラボレーションさせる取り組みは、次世代のスターを生み出す大きな可能性を秘めていると考えております。しかし、これを新しいビジネスの柱に成長させるためには、時代の変化に即応した機能を提供し、音楽業界のなかで独自のポジションを獲得していくことが不可欠であると考えております。そのために、当社グループとしては、外部企業との資本・業務提携なども含めて、積極的に新しい機能の獲得を進めていくと同時に、それらを組み合わせた新しい付加価値創造の手法を開発していきたいと考えております。

(3) 内部統制、コンプライアンスの推進について

内部統制の推進

平成18年度より会社法対応として、当社グループも内部統制の整備については、順次対応を続けてまいりました。これに加え、平成20年度より金融商品取引法に基づき、企業に対しては、財務報告に係る内部統制の整備及び内部統制報告書の提出が義務付けられました。内部統制を整備し、不祥事や不正会計処理などを未然に防ぐことは、当社グループが培ってきた信用と信頼を維持するためにも重要な課題であると認識しております。

当社グループでは、管理本部、内部監査室、J-SOX事務局などが協力し、グループ各社の内部統制の整備を順次進めるとともに、業務の適正性を確保するための体制を構築すると同時に、業務フローの見直しや業務効率の改善を継続的に図っております。

コンプライアンス対応(含、個人情報管理)の強化

当社グループは、創業以来長い年月をかけて顧客など関係各ステークホルダーと信頼関係を築いてまいりましたが、虚偽の報告などの不正行為や、個人情報の漏洩などの事故を起こすことは、一瞬にしてこの関係を破壊し、ひいては、企業経営に甚大なダメージを与えることとなります。このため、当社グループは、コンプライアンス対応の強化が重要な課題であると認識しており、当社代表取締役は全取締役及び従業員に対し、当社コンプライアンスポリシーの遵守を繰り返し徹底させ、高い倫理観と社会的責任に基づいて行動する企業風土の醸成を指導するとともに、適宜外部の専門家との情報交換をおこなうことにより、法令・定款違反行為を未然に防止するよう努めております。

4【事業等のリスク】

1. 当社の事業に係る法的規制について

(1) 放送関係について

放送法においては、衛星を利用した衛星放送事業について受託・委託放送制度が導入されており、放送事業者は「委託放送事業者」と「受託放送事業者」に分離され、委託放送事業者が放送番組を制作・編集し、放送局を管理・運用する受託放送事業者にその放送を委託することで放送サービスが提供される仕組みとなっております。一方、現在では電気通信役務利用放送法において、「役務利用放送事業者」が「委託放送事業者」と同様のサービスをおこなうことが可能となりました。当社は、平成19年3月に「e-天気.net」を事業譲渡するにあたり、放送免許を譲渡するために、「委託放送事業者」から「役務利用放送事業者」に切り替えましたが、放送事業者としてこれにともなう実質的变化はありません。

その結果、当社は平成19年2月20日以降、総務大臣より認可を受けた役務利用放送事業者として、音楽を中心とした「スペースシャワーTV」、「ミュージックビデオ専門/VMC」という2つの放送番組を制作・編成し、電気通信事業者(「委託放送事業者」に対する「受託放送事業者」と同様の地位にあるもの)が保有する通信衛星を利用して全国の個人受信者及びケーブルテレビ局等に配信しております。当該事業は電気通信役務利用放送法の規制を受けるものであり、総務省が当社の監督をおこなっております。また、将来、これらの法令の改正や新たな法令規制が制定され、当社の事業に適用された場合、当社の事業はその制約を受けることとなります。この場合、当社が当社の事業を継続するためには、これらの法令に基づく許認可等を取得する必要があります。

(2) 個人情報の保護に関する法律(以下「個人情報保護法」という)について

昨今多くの企業が個人情報の流出により多大な社会的・経済的影響を蒙っております。個人情報保護については、平成15年5月に「個人情報保護法」が成立したこともあり、当社を含め、個人情報を取り扱う企業にとって非常に重要な課題となっております。

個人情報保護法では、個人情報を一定数以上取り扱う事業者を「個人情報取扱事業者」（第二条第三項）と規定しております。当社も委託放送約款による個人視聴者との契約があり、「個人情報取扱事業者」に該当します。前記以外にもインターネット上でのメール会員等の情報等を含めて、個人情報の取扱については適切な取扱が求められております。当社では、個人情報の取扱について社内プロジェクトを設置し、個人情報保護法の趣旨に沿った対応を行なうよう社内ルールを整備すると共に関係者に対する啓蒙活動を継続して行なっておりますが、個人情報の流出等があった場合、当社の財政状態及び経営成績等は悪影響を受ける可能性があります。

(3) 再販制度(再販適用除外制度)について

当社グループ会社であるバウンディ(株)及び(株)ブルース・インターアクションズ(現(株)Pヴァイン)が扱う音楽CDパッケージは、著作物再販制度の適用対象であり、音楽CDパッケージを発行する事業者またはその発行する物を販売する事業者が再販売価格(小売価格)を決定できる状態にあります。法律の改正により、著作物再販制度が廃止され、小売業者が再販売価格(小売価格)の価格決定権を持つようになった場合、バウンディ(株)及び(株)ブルース・インターアクションズ(現(株)Pヴァイン)による音楽CDパッケージの売上が減少する可能性があります。

2. 事業内容に係るリスクについて

(1) 電気通信事業者スカパーJ S A T(株)との関係

通信衛星を利用した衛星放送事業において、「電気通信事業者」は、役務利用放送事業者が制作・編成した放送番組を通信衛星から個人受信者に届ける役割を担っておりますが、当社においては電気通信事業者であるスカパーJ S A T(株)(以下「同社」)と業務委託契約を締結して番組の放送送出を委託しております。

利用衛星に係るリスク

当社の番組配信は同社の所有衛星を利用しております。そのため、同社の所有する衛星に隕石が衝突する等の不可避の事故や人為的なミスによる故障が生じた場合、当社の番組が個人受信者及びケーブルテレビ局に配信できなくなることで当社の財政状態や経営成績等に悪影響を与える可能性があります。また、当社の番組配信は、通信衛星「JCSAT-3A」を使用しており、「JCSAT-3A」の設計寿命は、平成33年まで(打上年月は平成18年8月、設計寿命は約15年)といわれております。電気通信事業者は所有衛星の寿命に応じて衛星を調達する必要があるため、当社においてもその寿命や衛星調達状況に応じて新たな通信衛星での配信に移行する必要があります。計画通りに新たな衛星が調達されなかった場合には当社の番組配信サービスの移行にも支障が生じることになるため、新たな通信衛星への移行が同社自体の問題により円滑にいかない場合、当社の財政状態及び経営成績等は悪影響を受ける可能性があります。

衛星が使用できなくなるリスク

当社事業は同社の所有衛星を利用しておりますため、同社が人工衛星局として、総務省からあたえられている免許が更新され続けることがサービス継続の前提となっております。したがって、同社の免許更新状況やその他何らかの理由により契約更新が果たされなかった場合には、当社の事業継続に重大な支障が生じる可能性があります。

(2) 衛星デジタル多チャンネル放送事業について

顧客管理代行会社スカパーJ S A T(株)との関係

衛星デジタル多チャンネル放送事業は、放送番組を制作・編成する「役務利用放送事業者」と通信衛星から個人受信者に配信する「電気通信事業者」に加えて、個人受信者からの料金徴収を代行する「顧客管理代行会社」の3者の密接な相互依存関係でなっております。顧客管理代行会社は、一般に「プラットフォーム会社」と呼ばれ、プラットフォーム全体の宣伝をおこなう他、役務利用放送事業者に替わり個人受信者からの料金徴収代行、放送データのアップリンク等をおこなっております。

当社においては、衛星デジタル多チャンネルサービス「スカパー！」を運営するスカパーJ S A T(株)との間で業務委託契約を締結し、「スカパー！」加入者に対する視聴料金徴収代行や放送データのアップリンク等を委託しております。したがって、スカパーJ S A T(株)所有のアップリンク機材の故障により、当社の番組が個人受信者およびケーブルテレビ局に配信できなくなった場合には、当社の財政状態及び経営成績等は重要な影響を受ける可能性があります。

「スカパー！」への加入動向が及ぼす経営成績変動リスク

当社は、衛星デジタル多チャンネルサービス「スカパー！」の加入者の内、当社と視聴者契約を締結する個人受信者より番組視聴料を収受しております。したがって、当社の経営成績は衛星デジタル多チャンネルサービスの普及度合に影響を受ける傾向があり、「スカパー！」への加入動向によっては当社の経営成績は悪化する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

平成23年2月24日開催の当社取締役会において、平成23年4月1日付で株式会社ブルース・インターアクションズの邦楽制作事業、書籍出版事業、及び管理部門を会社分割により株式会社ペトロ・ミュージックに承継させることを決議いたしました。

詳細は、『第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)』に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、売上高11,435,855千円と前連結会計年度と比べ1,038,933千円減（前期比8.3%減）となりました。

売上区分別では、役務利用放送売上が1,393,258千円と前期比211,571千円減（前期比13.2%減）となりました。これは主に、「スカパー！」の加入者が減少したことによるものです。また、広告営業売上ににつきましては、音源スポット売上の低迷が続いており、456,313千円と前期比106,298千円減（前期比18.9%減）となりました。番組販売売上は、平成23年3月末にケーブルテレビ数局との契約が終了したものの、当連結会計年度中は「スカパー！e2」、CATV、ブロードバンド系プラットフォームの加入世帯がそれぞれ好調に伸びたことにより、2,875,197千円と前期比245,665千円増（前期比9.3%増）となりました。制作売上は、(株)セップにおいてミュージックビデオの受託本数が減少したことにより、932,415千円と前期比588,411千円減（前期比38.7%減）となりました。また、音楽流通売上は、(株)ブルース・インターアクションズ（現(株)Pヴァイン）及びパウンディ(株)における音楽配信売上は伸長したものの、CD・DVDパッケージ売上が市況の影響を受け大幅に落ち込み、4,370,525千円と前期比288,251千円減（前期比6.2%減）となりました。その他売上は、毎年山中湖で開催している野外フェス「Sweet Love Shower」の会期を前年度より一日短縮したことなどにより、1,408,144千円と前期比90,066千円減（前期比6.0%減）となりました。

当連結会計年度は、「スペースシャワーTV」及び(株)ブルース・インターアクションズ（現(株)Pヴァイン）において原価の効率運用・節減を進めたことにより、営業利益、経常利益については、それぞれ196,125千円（前年度比296,733千円増）、223,320千円（前年度比267,165千円増）となりました。また、前年度には固定資産の減損損失及びのれんの減損を含む特別損失及び連結子会社における繰延税金資産の取崩しがありましたが、当連結会計年度では大きな特別損失等はありませんでしたので、当期純利益は52,921千円となり、前連結会計年度と比べ、316,151千円増加いたしました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、主に現金及び預金が1,739,695千円、有形固定資産リース資産が272,557千円増加しましたが、関係会社預け金が1,409,721千円、受取手形及び売掛金が292,037千円、流動資産その他が83,435千円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ187,317千円増加し、6,727,567千円となりました。

負債につきましては、主に固定負債リース債務が189,301千円、未払法人税等が132,946千円、退職給付引当金が41,914千円、流動負債リース債務が31,663千円増加し、一方で買掛金が116,275千円、未払金が50,631千円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ228,046千円増加し、3,043,493千円となりました。また、純資産は利益剰余金が40,623千円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ40,729千円減少し、3,684,074千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、323,952千円の獲得となり、資金の期末残高は、2,831,431千円となりました。これは、営業活動により755,310千円、財務活動により112,614千円獲得した一方で、投資活動により543,792千円使用したことによるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の獲得は、755,310千円（前連結会計年度は239,912千円の使用）となりました。これは主に、売上債権の減少により270,825千円、税金等調整前当期純利益により203,381千円、無形固定資産償却費の計上により131,295千円、減価償却費の計上により129,874千円、法人税等の還付額により122,780千円獲得した一方で、仕入債務の減少により116,275千円使用したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の使用は、543,792千円（前連結会計年度は138,498千円の使用）となりました。これは主に、有

形固定資産の取得により316,490千円、無形固定資産の取得により127,438千円、敷金及び保証金の差入による支出により116,749千円使用したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の獲得は、112,614千円(前連結会計年度は276,767千円の使用)となりました。これは、セールスアンドリースバックによる収入により272,557千円獲得した一方で、配当金の支払により93,544千円、リース債務の返済による支出により66,398千円使用したことによるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、放送関連事業においてライブハウス「WWW」建設に係る建物附属設備（204,213千円）、工具器具備品（68,344千円）等をリースにより取得いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他		合計
本社 (東京都港区)	放送関連	放送・編集・ 録音 スタジオ等	143,414	720	- (-)	73,021	191,323	408,478	93(17)
スタジオアライブ (東京都世田谷区)	放送関連	音楽録音スタ ジオ	20,369	-	123,409 (370.34)	-	531	144,310	-
関西営業所 (大阪市北区)	放送関連	管理設備	108	-	- (-)	-	-	108	2
ライブハウス (東京都渋谷区)	放送関連	内装・照明・ 音響機材・楽 器等	-	-	- (-)	259,802	5,732	265,535	2(3)
エンゼルシーサイド 南熱海 (静岡県熱海市)	放送関連	厚生施設	10,467	-	8,350 (68.84)	-	53	18,871	-

- (注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は「工具、器具及び備品」及び「ソフトウェア」であり、「建設仮勘定」は含まれておりません。なお、金額には消費税等は含めておりません。
2. スタジオアライブはパウンディ(株)へ賃貸しており、常駐する当社従業員はおりません。
3. 従業員数の()は臨時従業員を外書しております。
4. 事業所のうち、本社、関西営業所及びライブハウスは賃借しております。
5. 上記の他、主要なリース設備は以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都港区)	放送関連	放送設備 (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	一式	平成15年9月1日 ~平成26年3月31日	58,048	169,475
	放送関連	スタジオ・中継機器 (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	一式	平成16年4月1日 ~平成25年12月31日	33,107	90,809

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積 ㎡)	リース資 産	その他	合計	
(株)セップ	本社 (東京都港区)	映像制作	管理設備	4,368	0	- (-)	4,865	7,462	16,695	21 (19)
バウンディ(株)	本社 (東京都渋谷区)	音楽ソフト	管理設備	798	4,109	- (-)	70,114	19,997	95,020	50 (23)
(株)ブルース・イ ンターアクショ ンズ(現(株)P ヴァイン)	本社 (東京都港区)	音楽ソフト	管理設備	22,446	633	19,814 (365.89)	-	36,124	79,019	46 (4)
(株)ペトロ・ ミュージック (現ブルース・ インターアク ションズ)	本社 (東京都港区)	音楽ソフト	管理設備	29,497	62	44,290 (240.93)	-	1,714	75,563	2 (1)

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は「工具、器具及び備品」及び「ソフトウェア」であり、「建設仮勘定」は含まれておりません。なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. (株)ペトロ・ミュージックは施設管理を(株)ブルース・インターアクションズに業務委託しており、常駐する当社グループ従業員はおりません。

3. 従業員数の()は臨時従業員を外書しております。

4. 事業所は、全て賃借しております。

5. 上記の他、主要なリース設備は以下のものがあります。

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
(株)セップ (東京都港区)	映像制作	編集機材 (オペレーティング・ リース)	一式	平成21年2月1日 ~平成26年1月31日	5,614	8,217
バウンディ(株) (東京都渋谷区)	音楽ソフト	事務所什器備品 (所有権移転外ファイ ナンス・リース)	一式	平成18年9月19日 ~平成23年8月27日	7,576	3,157
	音楽ソフト	請求管理システム (所有権移転外ファイ ナンス・リース)	一式	平成18年9月19日 ~平成23年8月27日	2,526	1,052
	音楽ソフト	在庫管理システム (所有権移転外ファイ ナンス・リース)	一式	平成18年9月19日 ~平成23年8月27日	3,895	1,623
	音楽ソフト	業務基幹システム (所有権移転外ファイ ナンス・リース)	一式	平成19年8月31日 ~平成25年3月30日	9,188	13,359

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	352,000
計	352,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,908	106,908	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制 度は採用してお りません。
計	106,908	106,908	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)	244	106,908	7,191	1,789,059	7,191	846,059

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未 満株式 の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	2	14	48	1	2	3,334	3,401	-
所有株式数 (株)	-	452	640	76,864	5	8	28,939	106,908	-
所有株式数 の割合 (%)	-	0.42	0.60	71.89	0.01	0.01	27.07	100	-

(注)「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が24株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	38,960	36.44
KDDI株式会社	新宿区西新宿二丁目目3番2号	15,000	14.03
スカパーJ S A T株式会社	東京都港区赤坂一丁目14番14号	10,664	9.97
株式会社博報堂DYメディアパートナーズ	東京都港区赤坂五丁目3番1号	1,600	1.49
ビクターエンタテインメント株式会社	東京都渋谷区神宮前二丁目21番1号	1,184	1.10
井上広志	大阪府高石市	980	0.91
株式会社ヒップランドミュージックコーポ レーション	東京都港区南青山二丁目20番4号 サットワンビル3F	810	0.75
株式会社ポニーキャニオン	東京都港区虎ノ門二丁目5番10号	800	0.74
株式会社ソニー・ミュージックコミュニ ケーションズ	東京都新宿区市谷田町一丁目4番地	800	0.74
キングレコード株式会社	東京都文京区音羽一丁目2番3号	800	0.74
エイベックス・グループ・ホールディング ス株式会社	東京都港区南青山三丁目1番30号	800	0.74
株式会社電通	東京都港区東新橋一丁目8番1号	800	0.74
計		73,198	68.46

(注)前事業年度末において主要株主でなかったKDDI(株)は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,908	106,908	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	106,908	-	-
総株主の議決権	-	106,908	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が24株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数24個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益還元を経営の重要目標の1つとして位置付けております。

急速に進む技術革新や市場構造変化に的確に対応し競争力と収益力を強化させるために積極的な先行投資をはかるとともに、経営の効率化を通じ経営基盤の安定的確保を目指しております。かかる方針のもと、中長期的な事業計画に基づき、再投資のための内部留保資金の確保を念頭におきながら、業績、財政状態及び配当性向等を総合的に勘案し検討することとしております。

当社は、年1回の期末配当をおこなうことを基本方針としております。また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当をおこなう場合には取締役会であります。

このような方針に基づき、第17期は1株当たりの配当額を875円といたしました。

内部留保資金につきましては、経営体質の充実及び将来の事業の拡大に役立ててまいる所存であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月28日定時株主総会	93,544	875

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	218,000	67,100	37,800	35,500	44,650
最低(円)	64,500	33,500	20,590	22,000	19,500

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	24,500	24,500	25,000	28,200	27,400	44,650
最低(円)	20,000	19,500	21,830	22,900	24,300	23,000

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長	代表取締役	金森 清志	昭和27年9月7日生	昭和52年4月 ㈱渡辺プロダクション 入社 平成元年6月 ㈱スペースシャワー 編成制作部長 平成5年6月 同社 取締役 平成5年12月 ㈱セップ(平成17年4月1日 ㈱スペースシャワーTVへ商号変更) 取締役 平成9年6月 当社 常務取締役 放送本部長 平成15年4月 当社 常務取締役 音楽チャンネル事業本部長 平成16年9月 ㈱セップ 取締役 平成16年10月 ㈱スペースシャワーTV 代表取締役社長 平成17年4月 当社 取締役 S S T V事業統括 兼 常務執行役員 S S T V事業グループ担当 平成19年4月 当社 取締役 S S T V事業統括 平成19年4月 ㈱スペースシャワーTV 取締役 平成19年6月 当社 代表取締役社長 平成23年4月 当社 代表取締役会長(現任)	注3	100
取締役社長	代表取締役	清水 英明	昭和33年11月19日生	昭和58年4月 伊藤忠商事(株) 入社 平成元年10月 ㈱ビデオサット 出向 平成5年7月 Thai Telephone & Telecommunication 出向 事業計画部課長 平成8年4月 伊藤忠タイ会社 出向 平成9年10月 Quest Media社 取締役 企画事業部長 平成12年10月 当社 入社 平成16年4月 当社 執行役員 音楽事業本部長 平成17年4月 当社 執行役員 音楽エンタテインメント 事業グループ担当 音楽事業開発室長 平成18年4月 当社 執行役員 音楽エンタテインメント 事業担当 VMC事業部長 平成18年6月 スリーディーシステム(株) (現 バウンディ(株)) 代表取締役社長 平成19年4月 ㈱セップ 取締役(現任) 平成19年6月 当社 取締役 音楽・映像事業担当 平成19年11月 ㈱ブルース・インターアクションズ (現 ㈱Pヴァイン) 取締役(現任) 平成19年11月 ㈱ペトロ・ミュージック(現 ㈱ブルース・インターアクションズ) 取締役(現任) 平成22年4月 バウンディ(株) 取締役(現任) 平成22年4月 当社 取締役 経営戦略・事業会社担当 経営戦略グループ長 兼 マルチメディア放送事業推進室長 平成23年4月 当社 代表取締役社長(現任)	注3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	音楽映像事業グループ担当	近藤 正司	昭和33年1月2日生	昭和56年4月 ㈱エキスプレス 入社 平成元年7月 ㈱スペースシャワー 出向 編成部 次長 平成2年4月 同社 編成部 部長 平成8年3月 当社 転籍 平成9年2月 ㈱ハイラインレコーズ 取締役 平成12年6月 当社 取締役 平成13年10月 ㈱ビートリップ 取締役 平成15年6月 当社 執行役員 関連会社事業・コンテンツツライツ担当 平成17年4月 ㈱スペースシャワーT 常務取締役 コンテンツ事業本部長 平成18年6月 スリーディーシステム㈱(現 パウンディ㈱) 取締役(現任) 平成20年4月 当社 執行役員 コンテンツ事業本部長 兼 コンテンツツライツ室長 平成21年4月 当社 執行役員 SSTV事業グループ長 兼 コンテンツツライツ室長 兼 新規事業準備室長 平成23年4月 当社 執行役員 音楽映像事業グループ長 兼 ブランド事業本部長 平成23年6月 当社 取締役 音楽映像事業グループ担当 音楽映像事業グループ長 兼 ブランド事業本部長(現任)	注3	24
取締役	管理グループ担当	長谷川 裕朗	昭和34年11月27日生	昭和56年4月 ㈱ライフ入社 昭和62年7月 ㈱アニマルハウス入社 平成3年12月 ㈱スペースシャワー入社 平成9年4月 当社 財務経理部長 平成17年3月 ㈱eTEN 取締役 平成17年4月 ㈱スペースシャワーTV 取締役 平成17年6月 当社 執行役員 グループ管理本部担当 平成18年6月 スリーディーシステム㈱(現 パウンディ㈱) 取締役 平成23年4月 ㈱ブルース・インターアクションズ 取締役(現任) 平成23年4月 ㈱Pヴァイン 取締役(現任) 平成23年4月 当社 執行役員 管理グループ長 兼 グループ管理本部長 兼 財務経理部長 平成23年6月 ㈱セップ 取締役(現任) 平成23年6月 当社 取締役 管理グループ担当 管理グループ長 兼 グループ管理本部長 兼 財務経理部長(現任)	注3	96

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (非常勤)		新宮 達史	昭和39年7月9日生	昭和62年4月 伊藤忠商事(株) 入社 昭和63年5月 同社 衛星通信事業室 衛星通信事業課 平成元年11月 同社 海外実務研修生(ニューヨーク) 平成4年5月 日本通信衛星(株)(現JSAT(株)) 出向 平成6年4月 同社 マルチメディア事業部マルチメディア事業開発チーム 平成7年9月 伊藤忠ケーブルテレビエンジニアリング(株)(現伊藤忠ケーブルシステム(株)) 出向 平成14年10月 伊藤忠商事(株) モバイルビジネス部モバイル・メディア課長 平成16年4月 同社 モバイル&ワイヤレス部モバイル・ネットワーク課長 平成19年4月 アシュリオン・ジャパン(株) 出向(東京駐在) 平成20年5月 伊藤忠商事(株) モバイル&ワイヤレス部長 平成20年6月 アイ・ティー・シーネットワーク(株) 取締役(現任) 平成20年6月 (株)ナノ・メディア 取締役(現任) 平成21年4月 伊藤忠商事(株) モバイルネットワークビジネス部長 平成23年4月 同社 通信・モバイルビジネス部長(現任) 平成23年6月 当社 取締役(現任)	注3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (非常勤)		今川 聖	昭和39年11月12日生	昭和63年4月 伊藤忠商事(株) 入社 人事部 昭和63年5月 同社 産業機械第七部 欧阿・中南米課 平成4年11月 同社 情報産業電子システム部 新規事業推進課 平成6年4月 伊藤忠テクノサイエンス(株) 出向 平成8年4月 伊藤忠商事(株) 情報産業・メカトロシステム部 情報産業第二課 平成10年4月 インフォ・アベニュー(株) 出向 平成14年7月 伊藤忠エレクトロニクス(株) 出向 取締役 平成15年4月 伊藤忠商事(株) ビジネスソリューション部 eビジネス課長代行 平成16年7月 伊藤忠エレクトロニクス(株) 出向 代表取締役社長 平成18年4月 伊藤忠商事(株) ビジネスソリューション部 eビジネス課長 兼 伊藤忠エレクトロニクス(株) 出向 代表取締役社長 平成18年6月 Global Network Solutions Europe Ltd. 取締役 平成18年7月 ウェルネス・コミュニケーションズ(株) 取締役 平成18年7月 伊藤忠商事(株) ビジネスソリューション部 eビジネス課長 平成18年7月 伊藤忠エレクトロニクス(株) 取締役 平成19年2月 NS Bio Ventures , Inc 代表取締役 平成20年4月 伊藤忠商事(株) ビジネスソリューション部長 平成20年4月 ウェルネス・コミュニケーションズ(株) 代表取締役 平成20年6月 エキサイト(株) 取締役 平成21年4月 伊藤忠商事(株) メディア・ネットビジネス部長 平成22年4月 Itochu Technology Inc. 取締役 平成22年10月 伊藤忠エレクトロニクス(株) 取締役 平成23年4月 エキサイト(株) 出向 取締役副社長(現任) 平成23年6月 当社 取締役(現任)	注3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (非常勤)		神山 隆	昭和39年4月30日生	昭和62年4月 国際電信電話(株) 入社 平成17年12月 KDDI(株) コンテンツ・メディア事業 本部メディア本部 メディアビジネス 部長 兼 マーケティング本部 宣伝部 平成18年1月 同社 コンテンツ・メディア事業本部 メディア本部 メディアビジネス部長 兼 メディアフロージャパン 企画(株) 平成20年4月 同社 コンテンツ・メディア本部 メ デディア推進部長 兼 マーケティング本 部 宣伝部 兼 (株)A-Sketch 取締役 副社長 平成22年4月 同社 経営戦略本部グループ戦略部長 兼 (株)A-Sketch 取締役副社長 平成22年5月 同社 経営戦略本部グループ戦略部長 兼 メディアフロー放送サービス企画 (株) 代表取締役社長 兼 (株)A-Sketch 取 締役副社長 平成22年10月 同社 CATV事業推進本部CATVメディア戦 略部長 兼 メディアフロー放送サービ ス企画(株) 代表取締役社長 兼 (株) A-Sketch 取締役副社長 平成23年4月 同社 新規事業統括本部メディア・CATV 推進本部 副本部長兼 メディアフロー 放送サービス(株) 代表取締役社長 兼 (株)A-Sketch 取締役副社長(現任) 平成23年6月 当社 取締役(現任)	注3	
取締役 (非常勤)		齊藤 正明	昭和22年5月22日生	昭和45年4月 東芝EMI(株) 入社 平成7年6月 同社 取締役 洋楽制作本部長 平成9年6月 同社 代表取締役社長 平成12年2月 イーエムアイ音楽出版(株) 代表取締役社 長 平成13年4月 (株)ジャパン・ディストリビューション システム 代表取締役会長 平成15年3月 (社)日本レコード協会副会長 平成15年6月 当社 取締役(現任) 平成17年1月 東芝EMI(株) 代表取締役会長 平成18年7月 (株)M-site設立 代表取締役社長(現 任) 平成21年1月 (株)CUBE JAPAN 代表取締役(現任) 平成21年5月 (株)Contents League 代表取締役(現 任) 平成21年12月 ビクターエンタテインメント(株) 代表取 締役社長(現任) 平成21年12月 (社)日本レコード協会 理事(現任) 平成22年1月 (株)レコチョク 取締役(現任) 平成22年5月 (社)日本レコード協会 副会長(現 任) 平成23年6月 JVC・ケンウッド・ホールディングス(株) ソフトエンタテインメント事業グ ループ 業務執行役員 COO(現任)	注3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (非常勤)		中村 伊知哉	昭和36年3月19日生	昭和59年4月 郵政省 入省 平成10年7月 (株)CSKホールディングス 特別顧問 (現任) 平成10年8月 マサチューセッツ工科大学メディアラ ボ 客員教授 平成14年8月 NPO法人CANVAS 副理事長(現任) 平成14年9月 スタンフォード日本センター研究所 所 長 平成16年4月 (財)国際IT財団 専務理事 平成16年7月 (財)国際コミュニケーション基金 (現(財)KDDI財団) 理事(現 任) 平成18年9月 慶應義塾大学 デジタルメディア・コン テンツ統合研究機構 教授 平成19年1月 総務省 参与 平成20年4月 慶應義塾大学大学院 メディアデザイン 研究科 教授(現任) 平成20年5月 有限責任中間法人融合研究所(現 (社)融合研究所) 代表理事(現 任) 平成20年6月 当社 取締役(現任) 平成20年6月 (株)JPホールディングス 取締役(現 任) 平成20年7月 有限責任中間法人インターネットコン テンツ審査監視機構(現(社)イン ターネットコンテンツ審査監視機構) 理事(現任) 平成20年9月 デジタルサイネージコンソーシアム 理事長(現任) 平成21年6月 (株)ミクシィ 取締役(現任) 平成22年7月 デジタル教科書教材協議会 副会長	注3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		内田 正宏	昭和32年10月20日生	昭和58年4月 伊藤忠商事(株) 入社 平成5年4月 (株)スペースシャワー 出向 平成10年3月 (株)ジャパンスポーツチャンネル 出向 平成12年1月 (株)日本サテライトシステムズ(現 スカパーJSAT(株)) 出向 平成14年4月 伊藤忠商事(株) 宇宙・情報・マルチメディアカンパニー メディア事業部門 企画開発室長 平成15年4月 当社 出向 管理本部長補佐 平成15年6月 当社 出向 取締役 兼 執行役員 経営企画・管理担当 管理本部長 平成18年6月 (株)セップ 取締役 平成19年4月 (株)スペースシャワーTV 取締役 平成19年6月 バウンディ(株) 取締役 平成19年11月 (株)ブルース・インターアクションズ (現 (株)Pヴァイン) 取締役 平成19年11月 (株)ベトロ・ミュージック(現 (株)ブルース・インターアクションズ) 取締役 平成22年4月 当社 取締役 管理グループ担当 管理グループ長 兼 グループIT管理室長 平成23年4月 当社 取締役 管理グループ担当 平成23年6月 (株)セップ 監査役(現任) 平成23年6月 バウンディ(株) 監査役(現任) 平成23年6月 (株)Pヴァイン 監査役(現任) 平成23年6月 (株)ブルース・インターアクションズ 監査役(現任) 平成23年6月 当社 常勤監査役(現任)	注4	4
監査役 (非常勤)		数面 浩尚	昭和46年3月25日生	平成6年4月 宇部興産(株) 入社 平成17年12月 同社 退社 平成18年1月 伊藤忠商事(株) 事業・リスクマネジメント部事業チーム 平成18年2月 同社 宇宙・情報・マルチメディア事業 総括部 事業総括チーム 平成18年6月 (株)ナノ・メディア 監査役(現任) 平成19年5月 伊藤忠商事(株) 宇宙・情報・マルチメディア事業統括部 事業統括チーム 平成20年4月 同社 宇宙・情報・マルチメディア事業 統括部 事業統括チーム 兼 宇宙・情報・マルチメディアカンパニー 宇宙・情報・マルチメディア内部統制推進チーム 平成21年4月 同社 情報通信・航空電子事業統括部 事業統括チーム 兼 情報通信・航空電子カンパニー 情報通信・航空電子内部統制推進チーム 平成22年4月 同社 情報通信・航空電子事業統括部 事業統括チーム 平成23年4月 同社 機械・情報事業統括室長代行(現任) 平成23年6月 当社 監査役(現任)	注4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (非常勤)		笠原 浩人	昭和10年10月11日生	昭和40年4月 伊藤忠商事(株) 入社 平成7年10月 日本デジタル放送サービス(株) (現スカパーJ S A T(株)) 代表取締役副社長 平成8年3月 同社 代表取締役社長 平成9年4月 同社 顧問 平成10年7月 同社 監査役 平成11年5月 (株)ベイ・パー・ビュー・ジャパン 監査役 平成12年6月 当社 監査役(現任)	注4	
監査役 (非常勤)		伊藤 修平	昭和45年6月7日生	平成7年10月 センチュリー監査法人(現 あずさ監査 法人 国際部)入所 平成11年4月 公認会計士登録 平成17年9月 あずさ監査法人 退所 平成17年10月 伊藤公認会計士事務所開設 代表社員 (現任) 平成17年12月 税理士登録 平成18年6月 みかさ監査法人設立 社員 平成21年1月 (株)SOXアドバイザーズ 代表取締役 (現任) 平成21年8月 みかさ監査法人 代表社員(現任) 平成23年6月 当社 監査役(現任)	注4	
計						226

(注) 1. 取締役 新宮達史、今川聖、神山隆、齊藤正明及び中村伊知哉の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役 数面浩尚、笠原浩人及び伊藤修平の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。

4. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

5. 当社では、企業業績の向上と株主価値の最大化をはかるべく経営監視機能と業務執行機能を分離し、経営環境の変化に迅速に対応するため、執行役員制度を導入しております。

執行役員につきましては、下記4名で構成されております。

執行役員 室 峰嘉 チャンネル事業本部長

執行役員 林 吉人 グループ経営戦略本部長 兼 コーポレート企画室長

執行役員 西村 則幸 営業本部長 兼 音楽映像事業グループ ライツ&ライブラリーセクション

執行役員 辻 昇 コンテンツ事業本部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンス体制の状況

イ．コーポレート・ガバナンス体制の概要及び当該体制採用の理由

通常業務に対する決定・承認、経営情報の共有化及び取締役会に付議する事項などに関する意見交換を目的として、代表取締役ならびに常勤取締役、常勤監査役及び案件担当執行役員が出席する「経営会議」を毎週開催しております。それ以外では、通常の経営会議メンバーに加え、当社執行役員及びグループ会社社長が出席する「拡大経営会議」を月1回定期的に開催し情報交換をおこない、社内での最新情報の共有化と意思疎通をはかり、経営の現状分析とビジネス環境の把握をおこなっております。加えて、当社は、業務執行と監視を分離する目的で、平成15年6月24日付けで執行役員制度を導入いたしました。執行役員は、付与された権限の中でスピーディーに経営判断をしながら、必要に応じ上記経営会議に重要事項を報告することで、経営のスピード化と経営管理の徹底を目指しております。

そして、業務執行に関する重要事項、全社の方向性や経営戦略、経営目標、経営資源配分などを決定し、それらの執行状況を適切に監視するために、毎月1回定例の取締役会を開催しており、活発な議論がなされております。

なお提出日現在、当社の取締役9名のうち社外取締役は5名（1/2以上の社外取締役）であります。また、当該社外取締役5名のうち3名はその他の関係会社（伊藤忠商事㈱）以外の出身であり、高い独立性を有しております。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち3名は社外監査役（内1名は独立役員）であり、高い独立性を有しております。常勤監査役は経営会議及び取締役会に出席しているのに加え、各取締役と随時打合せをおこなうなど取締役の職務執行を十分に監視できる体制になっております。従って、当社の取締役会は、独立性の高い社外取締役及び社外監査役が、平時及び有事のいずれにおいても経営者の説明責任や適切な意思決定の履行について監視するのに十分な監督機能を有しております。

以上により、当社は充分なコーポレート・ガバナンス体制が確保されていると認識しております。

ロ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社では、社内業務全般に亘り職務分掌規程及び権限規程を整備することで、各職位が明確な権限と責任を持って業務を遂行しております。また当社は、リスク管理規程を制定し、グループの主要な業務に関わるリスクについて適切に管理する体制の整備に取り組んでおります。当社管理グループ担当取締役を委員長とするリスク管理委員会を設置の上毎年一回会議を開催し、グループ各社の委員により特定・分析されたリスクに対して対応策を審議・策定し、適時グループ各社のしかるべき関係者が連携してリスクに対処できる体制の整備を継続的に進めております。

ハ．責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役として独立性の高い優秀な人材を迎え、その期待される役割を十分に発揮できるように、現行定款におきまして、社外取締役及び社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。これにより提出日現在、社外取締役である今川聖、新宮達史、神山隆、齊藤正明、中村伊知哉の各氏、ならびに社外監査役である笠原浩人、数面浩尚及び伊藤修平の各氏は、当社との間で、当該責任限定契約を締結しております。

その契約内容の概要は次のとおりであります。

- ・社外取締役及び社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

内部監査、監査役監査、会計監査及び内部統制の組織、人員等の状況

内部監査としては、内部監査室（1名）が内部監査計画を立案のうえ、常勤監査役が媒介になり必要に応じて監査役会と情報交換をしております。

監査役監査については、監査役4名のうち3名は社外監査役（内1名は独立役員）であり、監査役は経営者に対し高い独立性を有しております。また監査役4名全員は、当社の属する放送業界や財務・経理分野において豊富な経験と高い知見を有しておられます。また監査役は適切な監査業務遂行の為、常勤監査役が中心となり取締役会、経営会議だけでなく、社内の各種会議にも適宜出席し、監査役間で情報共有を図っております。

会計監査については、会計監査人に有限責任 あずさ監査法人を選任しております。監査役は事業年度を通じて適切な会計監査及び監査役監査が行われる体制を維持するよう、期中においても必要に応じて情報交換を行うなど、会計監査人との連携を保っております。

内部統制については、内部統制事務局が内部統制システムの整備及び運用評価を行っております。その評価結果あるいは経過を、期中においても内部監査室、常勤監査役、経営会議及び取締役会に対して報告しております。また内部統制評価の内容は会計監査人でもあるあずさ監査法人による監査を受けており、この経過及び評価結果についても監査役との情報交換が行われております。

以上のように、当社は各監査活動及び内部統制活動について、各担当間の密接な連絡体制を確保すること、経営会議あるいは取締役会といった会社機関において適宜報告を実施させること、及び常勤監査役を媒介にした社内各種情報を監査役間で共有することなどにより、各活動を有機的に連携させております。

当社は、取締役の定数については、11名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨定款に定めております。当社株主総会の特別決議要件につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨定款に定めております。

社外取締役及び社外監査役の状況

社外取締役及び社外監査役の員数及び当社との人的・資本的・取引関係その他の利害関係

提出日現在、当社の取締役9名のうち4名が常勤取締役であり、5名が社外取締役であります。各社外取締役は、当社が属する放送業界及び音楽業界での十分な経験と高い見識を有しており、取締役会のメンバーとして当社の経営に参加し、極めて重要な助言・監視機能の役割を担っております。監査役4名のうち3名は社外監査役であります。社外取締役の2名及び社外監査役の1名は当社のその他の関係会社に在籍しておりますが、取締役・監査役の過半数はその他の関係会社（伊藤忠商事㈱）と資本的関係はなく、且つ、独立役員1名の確保がなされていることから、当社の取締役会はいくまで独立した経営の意思決定ができる体制であると同時に、経営者に対して独立した適切な監督機能が確保できる体制となっております。

その他のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み、自己株式の取得、中間配当

イ．コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み

当社は、連結子会社の増加とともに、これまで以上にグループとしてのガバナンスのあり方を見直す必要が出てきました。かかる状況に対応すべく、「子会社及び関連会社管理規程」の徹底をはかるとともに、各社管理部を統合する「グループ管理部会議」を毎月1回開催することで、各社管理部の連携・情報共有をはかりつつ、前述の「経営会議」及び「グループ役員連絡会」での決議内容の徹底や情報の迅速な伝達を通し、より実効的なコーポレート・ガバナンス体制の構築に努めております。

また経営の透明性・公正性の更なる充実をはかる観点から、適時開示資料の充実、決算説明会の開催、ホームページ等にも力を入れております。さらに、当社ではコンプライアンスに対する意識の向上のため、「スペースシャワーネットワークグループ コンプライアンス・プログラム」を作成し、周知徹底をはかっております。

経営のスピード化、企業価値の極大化、経営思想の浸透をはかるため、当社に適したコーポレート・ガバナンス体制を構築してまいります。変化の激しい今日、最適な経営判断ができる企業統治の仕組みなしには企業の存立は不可能であります。また、当社の監督機能がより有効で適切に機能するようコーポレート・ガバナンス体制の構築に今後とも努力してまいります。

ロ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

八．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	113,934	82,299	15,510	16,125	5
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-
社外役員	24,977	21,352	2,000	1,625	9

ロ．役員の報酬等の額または、その算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

平成12年6月20日開催の第6期定時株主総会において、当社取締役の報酬限度額は年額200百万円以内、監査役の報酬限度額は50百万円以内と決議いただきました。その中で、取締役及び監査役の基本報酬は基本的に固定額とし、賞与の額は業績に連動した計算式に則って算出しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人、当社に係る継続監査年数及び監査業務に係る補助者の構成

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
小尾 淳一	有限責任 あずさ監査法人	(注)
荻野 毅	有限責任 あずさ監査法人	(注)

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

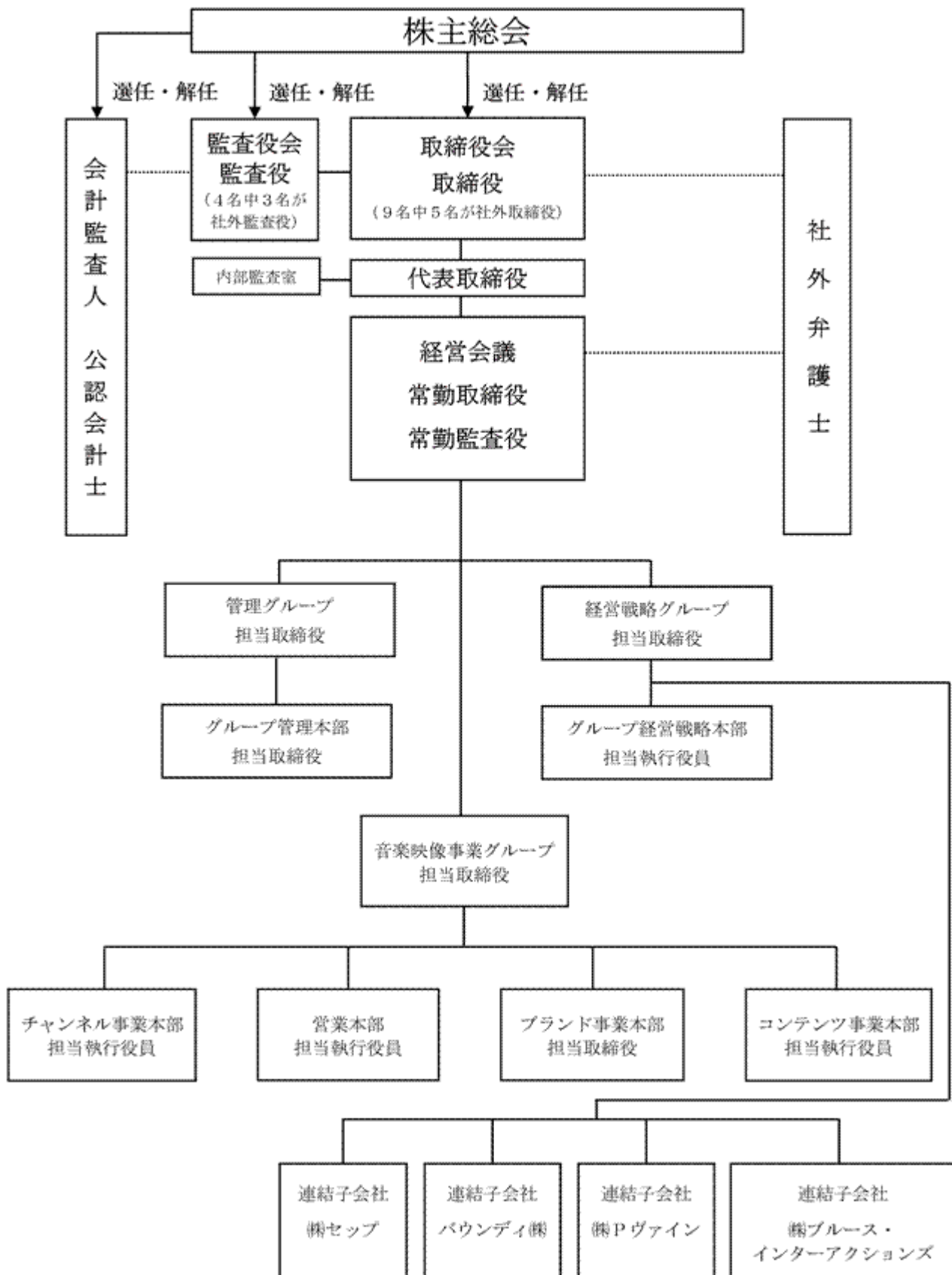
監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士(2名)、公認会計士試験合格者(6名)、その他システム専門家等(4名)により構成されております。

株式の保有状況

該当事項はありません。

コーポレート・ガバナンスに関する体制の概要図

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	37,100	-	30,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	37,100	-	30,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士に対する監査報酬の決定方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表については有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人の主催するセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,118,321	2,858,016
受取手形及び売掛金	1,723,642	1,431,604
商品及び製品	243,284	239,413
仕掛品	60,610	74,611
原材料及び貯蔵品	7,700	5,939
関係会社預け金	1,409,721	-
繰延税金資産	45,246	69,801
その他	349,330	265,895
貸倒引当金	122,483	115,467
流動資産合計	4,835,374	4,829,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	584,991	592,293
機械装置及び運搬具	81,065	23,246
工具、器具及び備品	315,871	332,197
土地	195,864	195,864
リース資産	182,513	455,071
建設仮勘定	1,165	-
減価償却累計額	-	725,815
減価償却累計額及び減損損失累計額	682,599	-
有形固定資産合計	678,873	872,857
無形固定資産		
のれん	177,824	102,251
ソフトウェア	137,082	176,533
リース資産	59,023	48,020
その他	76,246	50,807
無形固定資産合計	450,175	377,613
投資その他の資産		
投資有価証券	5,958	5,779
敷金及び保証金	263,418	364,828
繰延税金資産	219,113	206,476
その他	99,178	89,835
貸倒引当金	11,843	19,639
投資その他の資産合計	575,827	647,280
固定資産合計	1,704,876	1,897,752
資産合計	6,540,250	6,727,567

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,158,395	1,042,120
未払金	229,392	178,760
未払法人税等	-	132,946
預り金	489,626	454,875
賞与引当金	92,447	115,544
役員賞与引当金	6,676	17,510
返品調整引当金	90,035	74,544
売上割戻引当金	1,517	1,698
リース債務	53,788	85,452
その他	31,836	27,767
流動負債合計	2,153,716	2,131,221
固定負債		
リース債務	156,658	345,959
退職給付引当金	352,929	394,844
役員退職慰労引当金	144,504	163,879
その他	7,637	7,587
固定負債合計	661,730	912,271
負債合計	2,815,447	3,043,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,789,059	1,789,059
資本剰余金	846,059	846,059
利益剰余金	1,089,777	1,049,154
株主資本合計	3,724,895	3,684,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92	197
その他の包括利益累計額合計	92	197
少数株主持分	-	-
純資産合計	3,724,803	3,684,074
負債純資産合計	6,540,250	6,727,567

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	12,474,789	11,435,855
売上原価	2 9,896,685	2 8,546,390
売上総利益	2,578,104	2,889,465
返品調整引当金戻入額	7,804	15,490
差引売上総利益	2,585,909	2,904,955
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	288,139	246,782
役員報酬	199,011	177,923
人件費	923,286	987,432
退職給付引当金繰入額	40,070	46,103
役員退職慰労引当金繰入額	23,489	23,125
賞与引当金繰入額	95,324	121,616
役員賞与引当金繰入額	6,676	17,509
地代家賃	119,243	153,945
賃借料	41,591	39,936
旅費及び交通費	78,579	74,495
減価償却費	105,360	98,280
貸倒引当金繰入額	10,758	12,380
消耗品費	24,835	19,346
水道光熱費	15,800	21,294
通信費	30,628	24,265
業務委託・協力費	158,794	166,490
のれん償却額	84,229	75,572
その他	440,696	402,328
販売費及び一般管理費合計	2,686,517	2,708,830
営業利益又は営業損失()	100,608	196,125
営業外収益		
受取利息	7,827	4,202
受取配当金	159	109
受取賃貸料	-	5,160
違約金収入	5,198	-
諸預り金戻入益	25,374	15,363
雑収入	-	11,360
その他	24,876	-
営業外収益合計	63,435	36,196
営業外費用		
支払利息	6,546	8,182
その他	125	819
営業外費用合計	6,671	9,001
経常利益又は経常損失()	43,844	223,320

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 348	-
特別利益合計	348	-
特別損失		
固定資産除却損	1 5,949	1 1,075
過年度損益修正損	-	6 3,000
固定資産売却損	4 186	-
減損損失	5 41,912	-
損害賠償金	-	5,300
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10,564
のれん償却額	5 13,334	-
特別損失合計	61,383	19,939
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	104,879	203,381
法人税、住民税及び事業税	47,010	162,304
法人税等調整額	125,073	11,844
法人税等合計	172,084	150,460
少数株主損益調整前当期純利益	-	52,921
少数株主損失()	13,733	-
当期純利益又は当期純損失()	263,230	52,921

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	52,921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	105
その他の包括利益合計	-	2 105
包括利益	-	1 52,815
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	52,815
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,789,059	1,789,059
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,789,059	1,789,059
資本剰余金		
前期末残高	846,059	846,059
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	846,059	846,059
利益剰余金		
前期末残高	1,486,642	1,089,777
当期変動額		
剰余金の配当	133,635	93,544
当期純利益又は当期純損失()	263,230	52,921
当期変動額合計	396,865	40,623
当期末残高	1,089,777	1,049,154
株主資本合計		
前期末残高	4,121,760	3,724,895
当期変動額		
剰余金の配当	133,635	93,544
当期純利益又は当期純損失()	263,230	52,921
当期変動額合計	396,865	40,623
当期末残高	3,724,895	3,684,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	92
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	92	105
当期変動額合計	92	105
当期末残高	92	197
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	-	92
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	92	105
当期変動額合計	92	105
当期末残高	92	197

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	13,752	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,752	-
当期変動額合計	13,752	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	4,135,513	3,724,803
当期変動額		
剰余金の配当	133,635	93,544
当期純利益又は当期純損失（ ）	263,230	52,921
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,844	105
当期変動額合計	410,709	40,729
当期末残高	3,724,803	3,684,074

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	104,879	203,381
減価償却費	125,668	129,874
無形固定資産償却費	167,404	131,295
貸倒引当金の増減額(は減少)	47,705	779
減損損失	41,912	-
のれん償却額	97,563	75,572
受取利息及び受取配当金	7,986	4,312
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10,564
敷金及び保証金償却	-	1,407
支払利息	6,546	8,182
有形固定資産除売却損益(は益)	3,061	1,075
無形固定資産除売却損益(は益)	2,726	0
損害賠償損失	-	5,300
出資金償却	6,221	5,521
長期前払費用償却額	2,140	3,751
長期前払費用の増減額(は増加)	7,111	-
売上債権の増減額(は増加)	55,414	270,825
たな卸資産の増減額(は増加)	69,685	12,816
その他の流動資産の増減額(は増加)	43,046	661
仕入債務の増減額(は減少)	125,330	116,275
その他の流動負債の増減額(は減少)	121,185	90,131
賞与引当金の増減額(は減少)	94,325	23,097
役員賞与引当金の増減額(は減少)	19,819	10,833
退職給付引当金の増減額(は減少)	32,483	41,914
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	23,489	19,375
その他	1	130
小計	38,189	720,007
利息及び配当金の受取額	8,005	4,348
利息の支払額	6,439	8,182
損害賠償金の支払額	-	5,300
法人税等の還付額	3,225	122,780
法人税等の支払額	282,892	78,344
営業活動によるキャッシュ・フロー	239,912	755,310

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,062	6,021
定期預金の払戻による収入	12,210	-
有形固定資産の取得による支出	71,360	316,490
有形固定資産の売却による収入	20,600	-
無形固定資産の取得による支出	118,026	127,438
無形固定資産の売却による収入	175	-
投資有価証券の取得による支出	-	1,000
投資有価証券の売却による収入	-	1,000
子会社株式の取得による支出	416	-
出資金の払込による支出	9,235	5,000
出資金の回収による収入	1,320	301
貸付金の回収による収入	55,509	7,395
敷金及び保証金の差入による支出	52,015	116,749
敷金及び保証金の回収による収入	28,803	20,211
投資活動によるキャッシュ・フロー	138,498	543,792
財務活動によるキャッシュ・フロー		
セールスアンドリースバックによる収入	-	272,557
短期借入金の返済による支出	100,000	-
配当金の支払額	133,635	93,544
リース債務の返済による支出	43,132	66,398
財務活動によるキャッシュ・フロー	276,767	112,614
現金及び現金同等物に係る換算差額	103	180
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	655,281	323,952
現金及び現金同等物の期首残高	3,162,761	2,507,479
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,507,479	1 2,831,431

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社	<p>連結子会社の数 5社 連結子会社は以下のとおりであります。 株式会社セップ 有限会社MFG パウンディ株式会社 株式会社ブルース・インターアクションズ 株式会社ペトロ・ミュージック なお、有限会社MFGは平成22年4月1日付けで、有限会社PLANBに商号変更しております。</p>	<p>連結子会社の数 5社 連結子会社は以下のとおりであります。 株式会社セップ 有限会社PLANB パウンディ株式会社 株式会社ブルース・インターアクションズ 株式会社ペトロ・ミュージック なお、株式会社ブルース・インターアクションズは平成23年4月1日付けで、同社を分割会社とし、株式会社ペトロ・ミュージックを承継会社とする吸収分割をしております。 また、平成23年4月1日付けで、株式会社ブルース・インターアクションズは株式会社Pヴァインに、株式会社ペトロ・ミュージックは株式会社ブルース・インターアクションズへそれぞれ商号変更しております。</p>
(2) 非連結子会社		
2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社 (2) 持分法非適用会社		
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は全て連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 デリバティブ 時価法 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。 ・商品 先入先出法 ・製品 個別法 ・仕掛品 個別法 ・貯蔵品 個別法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 ・商品 同左 ・製品 同左 ・仕掛品 同左 ・貯蔵品 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～33年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>(ロ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。 ただし、映像権利(その他)については、見込収益獲得可能期間に基づく定率法を採用しております。</p> <p>(ロ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p>	建物及び構築物	10～33年	機械装置及び運搬具	6年	工具、器具及び備品	4～10年	<p>有形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めのあるものについては当該残価保証額)として算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の無形固定資産 同左</p> <p>(ロ) リース資産 同左</p>
建物及び構築物	10～33年							
機械装置及び運搬具	6年							
工具、器具及び備品	4～10年							

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、次連結会計年度賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、次連結会計年度賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合退職金要支給額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、当社及び一部の連結子会社は役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 当連結会計年度末日以降予想される返品による損失に備えるため、過去の返品率及び将来の返品可能性を勘案して見積った損失見込額を計上しております。</p> <p>売上割戻引当金 将来発生する売上割戻に備えて得意先との個別契約に基づいた売上の一定額または一定率を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>売上割戻引当金 同左</p>
(4) のれんの償却方法及び償却期間		のれんの償却については、5年間の定額法により償却をおこなっております。
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却をおこなっております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、及び経常利益は1,387千円、税金等調整前当期純利益は、11,951千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「敷金及び保証金」が11,951千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																
<p>1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,925千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,395千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,251千円</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td style="text-align: right;">376千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,949千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,925千円	工具、器具及び備品	1,395千円	ソフトウェア	2,251千円	商標権	376千円	計	5,949千円	<p>1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">163千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">911千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,075千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	163千円	工具、器具及び備品	911千円	計	1,075千円
建物及び構築物	1,925千円																
工具、器具及び備品	1,395千円																
ソフトウェア	2,251千円																
商標権	376千円																
計	5,949千円																
建物及び構築物	163千円																
工具、器具及び備品	911千円																
計	1,075千円																
<p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">48,999千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">48,999千円</td> </tr> </table>	売上原価	48,999千円	計	48,999千円	<p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">58,551千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">58,551千円</td> </tr> </table>	売上原価	58,551千円	計	58,551千円								
売上原価	48,999千円																
計	48,999千円																
売上原価	58,551千円																
計	58,551千円																
<p>3 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">348千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">348千円</td> </tr> </table>	建物	348千円	計	348千円													
建物	348千円																
計	348千円																
<p>4 固定資産売却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">87千円</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td style="text-align: right;">98千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">186千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	87千円	商標権	98千円	計	186千円											
機械装置及び運搬具	87千円																
商標権	98千円																
計	186千円																
<p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を計上した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">音楽映像配信サーバー</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">東京都港区</td> <td style="text-align: center;">機械装置</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) グルーピングの方法 当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識するに至った経緯 当該減損損失の対象となった資産のうち、平成18年6月に取得した音楽映像配信サーバーについては、遊休資産になったことにより、未償却期間において十分な事業収益が見込めないと判断し、未償却残高41,912千円を全額減損損失としております。その内訳は、機械装置16,411千円、工具、器具及び備品614千円、ソフトウェア24,886千円であります。</p> <p>また、平成18年6月に取得したバウンディ(株)株式に係るのれんについては、個別財務諸表上、バウンディ(株)株式の帳簿残高を全額評価損としたことにより、のれんの未償却残高13,334千円を全額減損損失としております。</p>	用途	場所	種類	音楽映像配信サーバー	東京都港区	機械装置	工具、器具及び備品	ソフトウェア	その他	その他	のれん						
用途	場所	種類															
音楽映像配信サーバー	東京都港区	機械装置															
		工具、器具及び備品															
		ソフトウェア															
その他	その他	のれん															
	<p>6 過年度損益修正損は、子会社における原価の修正3,000千円であります。</p>																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	263,322千円
少数株主に係る包括利益	13,733千円
計	277,055千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	92千円
計	92千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	106,908	-	-	106,908
合計	106,908	-	-	106,908

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	133,365	1,250	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	93,544	利益剰余金	875	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	106,908	-	-	106,908
合計	106,908	-	-	106,908

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	93,544	875	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	93,544	利益剰余金	875	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,118,321</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月以内の預け金</td><td>1,409,721</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,528,042</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>20,563</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>2,507,479</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,118,321	預入期間が3ヶ月以内の預け金	1,409,721	合計	2,528,042	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,563	現金及び現金同等物	2,507,479	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,858,016</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月以内の預け金</td><td>-</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,858,016</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>26,585</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>2,831,431</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,858,016	預入期間が3ヶ月以内の預け金	-	合計	2,858,016	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	26,585	現金及び現金同等物	2,831,431
現金及び預金勘定	1,118,321																				
預入期間が3ヶ月以内の預け金	1,409,721																				
合計	2,528,042																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,563																				
現金及び現金同等物	2,507,479																				
現金及び預金勘定	2,858,016																				
預入期間が3ヶ月以内の預け金	-																				
合計	2,858,016																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	26,585																				
現金及び現金同等物	2,831,431																				
<p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ106,818千円であります。</p>	<p>2. 重要な非資金取引の内容 (1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ276,657千円であります。 (2) 当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用しております。</p> <table> <tr><td>敷金及び保証金償却</td><td>1,387千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額</td><td>10,564千円</td></tr> </table>	敷金及び保証金償却	1,387千円	資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,564千円																
敷金及び保証金償却	1,387千円																				
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,564千円																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、HD編集システム、MA関連設備一式、レーベル情報支援システム(「工具、器具及び備品」「機械装置」「無形固定資産」)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>491,330</td> <td>193,491</td> <td>297,839</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>115,674</td> <td>58,223</td> <td>57,450</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td>68,286</td> <td>40,625</td> <td>27,661</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>675,292</td> <td>292,341</td> <td>382,951</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>112,069千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>280,532千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>392,601千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>127,360千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>119,011千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,050千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	491,330	193,491	297,839	その他有形固定資産	115,674	58,223	57,450	その他無形固定資産	68,286	40,625	27,661	合計	675,292	292,341	382,951	1年内	112,069千円	1年超	280,532千円	合計	392,601千円	支払リース料	127,360千円	減価償却費相当額	119,011千円	支払利息相当額	10,050千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、ライブハウスの内装設備一式、音響機材一式等(「建物及び構築物」「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>464,330</td> <td>243,880</td> <td>220,450</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>115,526</td> <td>78,605</td> <td>36,921</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td>68,286</td> <td>54,282</td> <td>14,004</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>648,144</td> <td>376,768</td> <td>271,376</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>106,241千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>174,923千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>281,165千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>120,212千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>112,084千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,776千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めのあるものについては当該残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	464,330	243,880	220,450	その他有形固定資産	115,526	78,605	36,921	その他無形固定資産	68,286	54,282	14,004	合計	648,144	376,768	271,376	1年内	106,241千円	1年超	174,923千円	合計	281,165千円	支払リース料	120,212千円	減価償却費相当額	112,084千円	支払利息相当額	7,776千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	491,330	193,491	297,839																																																														
その他有形固定資産	115,674	58,223	57,450																																																														
その他無形固定資産	68,286	40,625	27,661																																																														
合計	675,292	292,341	382,951																																																														
1年内	112,069千円																																																																
1年超	280,532千円																																																																
合計	392,601千円																																																																
支払リース料	127,360千円																																																																
減価償却費相当額	119,011千円																																																																
支払利息相当額	10,050千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	464,330	243,880	220,450																																																														
その他有形固定資産	115,526	78,605	36,921																																																														
その他無形固定資産	68,286	54,282	14,004																																																														
合計	648,144	376,768	271,376																																																														
1年内	106,241千円																																																																
1年超	174,923千円																																																																
合計	281,165千円																																																																
支払リース料	120,212千円																																																																
減価償却費相当額	112,084千円																																																																
支払利息相当額	7,776千円																																																																

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 1年内 25,675千円 1年超 15,849千円 合計 41,525千円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 1年内 22,993千円 1年超 9,584千円 合計 32,577千円 (減損損失について) 同左

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、経営計画に照らして、必要な資金(銀行借入)を調達するようにしております。一時的な余資金は主に流動性の高い親会社への預け金(グループ金融制度)で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達するようにしております。なお、当連結会計年度末時点の借入金はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが、2ヶ月以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資を目的としたものであり、リース期間は最長で決算日後5年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

当社グループが所有する投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,118,321	1,118,321	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	1,723,642 53,598		
	1,670,044	1,670,044	-
(3) 関係会社預け金	1,409,721	1,409,721	-
(4) 投資有価証券	2,434	2,434	-
資産計	4,200,520	4,200,520	-
(1) 買掛金	1,158,395	1,158,395	-
(2) 未払金	229,392	229,392	-
(3) リース債務	210,446	224,787	14,340
負債計	1,598,233	1,612,575	14,340

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。受取手形及び売掛金は、貸倒引当金を控除しております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様のリース取引をおこなった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、流動負債に計上したリース債務と固定負債に計上したリース債務を合算して表示しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	3,524
預り金	489,626

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。また、預り金については、返還期限の定めがなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,118,321	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,723,642	-	-	-
関係会社預け金	1,409,721	-	-	-
合計	4,251,684	-	-	-

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	53,788	54,564	50,728	41,040	10,324	-
合計	53,788	54,564	50,728	41,040	10,324	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、経営計画に照らして、必要な資金(銀行借入)を調達するようにしております。一時的な余資金は主に流動性の高い親会社への預け金(グループ金融制度)で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達するようにしております。なお、当連結会計年度末時点の借入金及び親会社への預け金はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが、2ヶ月以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資を目的としたものであり、リース期間は最長で決算日後7年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

当社グループが所有する投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,858,016	2,858,016	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	1,431,604 43,052		
	1,388,552	1,388,552	-
(3) 投資有価証券	2,255	2,255	-
(4) 敷金及び保証金	364,828	245,351	119,477
資産計	4,613,651	4,494,174	119,477
(1) 買掛金	1,042,120	1,042,120	-
(2) 未払金	178,760	178,760	-
(3) リース債務	431,411	430,237	1,174
負債計	1,652,291	1,651,117	1,174

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。受取手形及び売掛金は、貸倒引当金を控除しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価は、期末から返還までの見積り期間に基づき、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様のリース取引をおこなった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、流動負債に計上したリース債務と固定負債に計上したリース債務を合算して表示しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	3,524
預り金	454,875

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。また、預り金については、返還期限の定めがなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,858,016	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,431,604	-	-	-
合計	4,289,620	-	-	-

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	85,452	82,524	73,782	44,049	28,161	117,441
合計	85,452	82,524	73,782	44,049	28,161	117,441

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,434	2,590	156
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,434	2,590	156
合計		2,434	2,590	156

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,524千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	-	-	-

当連結会計年度

1. その他有価証券(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,255	2,590	335
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,255	2,590	335
合計		2,255	2,590	335

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,524千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	1,000	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	1,000	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

- 1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

- 1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

- 1.採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けておりますが、外部への年金資産の積立てはおこなっておりません。

- 2.退職給付債務の額

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
352,929千円	394,844千円

- 3.退職給付費用の額

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
62,014千円	67,966千円

退職給付債務及び退職給付費用の算定は簡便法によっております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">878千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">32,554</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">45,148</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">16,236</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">27,136</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,925</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">131,879</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">86,632</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">45,246</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">144,701</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">58,597</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,207</td></tr> <tr><td>有価証券及び会員権評価損</td><td style="text-align: right;">48,983</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">149,746</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">24,921</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,950</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">433,108</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">211,435</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">221,672</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">2,559</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">2,559</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">219,113</td></tr> </table>	未払事業税	878千円	賞与引当金	32,554	貸倒引当金	45,148	たな卸資産	16,236	返品調整引当金	27,136	その他	9,925	<hr/>		繰延税金資産(流動)小計	131,879	評価性引当額	86,632	<hr/>		繰延税金資産(流動)合計	45,246	退職給付引当金	144,701	役員退職慰労引当金	58,597	貸倒引当金	2,207	有価証券及び会員権評価損	48,983	繰越欠損金	149,746	減価償却費	24,921	その他	3,950	<hr/>		繰延税金資産(固定)小計	433,108	評価性引当額	211,435	<hr/>		繰延税金資産(固定)合計	221,672	土地評価益	2,559	<hr/>		繰延税金負債(固定)合計	2,559	<hr/>		繰延税金資産(固定)の純額	219,113	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,301千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">47,373</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">45,656</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">26,089</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">23,623</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,806</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">172,851</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">103,049</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">69,801</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">161,886</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">67,190</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,788</td></tr> <tr><td>有価証券及び会員権評価損</td><td style="text-align: right;">15,633</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">161,660</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,794</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,695</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">427,649</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">218,613</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">209,035</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">2,559</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">2,559</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">206,476</td></tr> </table>	未払事業税	11,301千円	賞与引当金	47,373	貸倒引当金	45,656	たな卸資産	26,089	返品調整引当金	23,623	その他	18,806	<hr/>		繰延税金資産(流動)小計	172,851	評価性引当額	103,049	<hr/>		繰延税金資産(流動)合計	69,801	退職給付引当金	161,886	役員退職慰労引当金	67,190	貸倒引当金	4,788	有価証券及び会員権評価損	15,633	繰越欠損金	161,660	減価償却費	2,794	その他	13,695	<hr/>		繰延税金資産(固定)小計	427,649	評価性引当額	218,613	<hr/>		繰延税金資産(固定)合計	209,035	土地評価益	2,559	<hr/>		繰延税金負債(固定)合計	2,559	<hr/>		繰延税金資産(固定)の純額	206,476
未払事業税	878千円																																																																																																																
賞与引当金	32,554																																																																																																																
貸倒引当金	45,148																																																																																																																
たな卸資産	16,236																																																																																																																
返品調整引当金	27,136																																																																																																																
その他	9,925																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産(流動)小計	131,879																																																																																																																
評価性引当額	86,632																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産(流動)合計	45,246																																																																																																																
退職給付引当金	144,701																																																																																																																
役員退職慰労引当金	58,597																																																																																																																
貸倒引当金	2,207																																																																																																																
有価証券及び会員権評価損	48,983																																																																																																																
繰越欠損金	149,746																																																																																																																
減価償却費	24,921																																																																																																																
その他	3,950																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産(固定)小計	433,108																																																																																																																
評価性引当額	211,435																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産(固定)合計	221,672																																																																																																																
土地評価益	2,559																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金負債(固定)合計	2,559																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産(固定)の純額	219,113																																																																																																																
未払事業税	11,301千円																																																																																																																
賞与引当金	47,373																																																																																																																
貸倒引当金	45,656																																																																																																																
たな卸資産	26,089																																																																																																																
返品調整引当金	23,623																																																																																																																
その他	18,806																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産(流動)小計	172,851																																																																																																																
評価性引当額	103,049																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産(流動)合計	69,801																																																																																																																
退職給付引当金	161,886																																																																																																																
役員退職慰労引当金	67,190																																																																																																																
貸倒引当金	4,788																																																																																																																
有価証券及び会員権評価損	15,633																																																																																																																
繰越欠損金	161,660																																																																																																																
減価償却費	2,794																																																																																																																
その他	13,695																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産(固定)小計	427,649																																																																																																																
評価性引当額	218,613																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産(固定)合計	209,035																																																																																																																
土地評価益	2,559																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金負債(固定)合計	2,559																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産(固定)の純額	206,476																																																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため記載をしております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.5%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">11.2%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>均等割</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">9.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">73.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.5%	のれん償却額	11.2%	役員賞与引当金	3.5%	均等割	2.8%	評価性引当額の増減	9.3%	その他	1.4%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.9%																																																																																												
法定実効税率	41.0%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.5%																																																																																																																
のれん償却額	11.2%																																																																																																																
役員賞与引当金	3.5%																																																																																																																
均等割	2.8%																																																																																																																
評価性引当額の増減	9.3%																																																																																																																
その他	1.4%																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.9%																																																																																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

(当該資産除去債務の概要)

当社は、本社オフィス等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(当該資産除去債務の金額の算定方法)

この見積りにあたり、使用見込期間は入居から12年～50年間を採用しております。

(当連結会計年度における敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額の増減)

期首残高(注)	18,255千円
当連結会計年度の取得に伴う増加額	14,750千円
当連結会計年度の負担に属する償却による減少額	1,387千円
期末残高	31,618千円

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループでは、東京都その他の地域において、マンション(土地を含む。)を保有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,168千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
68,403	1,067	67,336	61,000

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

減少は、マンションの減価償却費1,067千円であります。

3. 時価の算定方法

不動産鑑定士による鑑定評価による評価額であります。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループでは、東京都その他の地域において、マンション(土地を含む。)を保有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,689千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
67,336	697	66,638	61,000

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

減少は、マンションの減価償却費697千円であります。

3. 時価の算定方法

当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による評価額または、一定の評価額(実勢価格または査定価格)や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額によっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度における当社グループは、主としてエンターテインメント情報サービス事業をおこなっており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度において本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度において、海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは前連結会計年度まで単一のセグメントでの開示をおこなっておりましたが、当連結会計年度より3つに区分されたセグメントによる開示をおこなっております。

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループでは、当社に置かれた経営戦略本部が立案するグループ経営戦略に基づき、基本的に独立した領域で事業展開しているグループ各社がそれぞれ個別戦略を立案・執行しながら、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されておりますが、規模及びサービスの類似性の視点から、一部集約を図り、「放送関連事業」、「映像制作事業」及び「音楽ソフト事業」の3つを報告セグメントとしております。

「放送関連事業」では、「スペースシャワーTV」及び「VMC」の音楽専門チャンネルを「スカパー！」やケーブルテレビ局などに提供するとともに、放送に関連する音楽イベントの主催などをおこなっております。

「映像制作事業」では、ミュージックビデオなどの映像作品の受託制作をおこなっております。「音楽ソフト事業」では、音楽ソフトの制作及び流通を中心に、音楽著作権の管理や、音楽専門誌・書籍の編集及び出版などをおこなっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	放送関連	映像制作	音楽ソフト	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,683,717	1,536,655	5,254,416	12,474,789	-	12,474,789
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,242	50,947	8,992	72,182	72,182	-
計	5,695,960	1,587,603	5,263,408	12,546,972	72,182	12,474,789
セグメント利益（損失）	323,250	69,004	303,190	89,065	132,909	43,844
セグメント資産	5,134,592	513,525	2,308,898	7,957,017	1,416,766	6,540,250
その他の項目						
減価償却費	152,950	14,820	122,786	290,557	2,515	293,072
のれんの償却額	-	-	84,229	84,229	-	84,229
受取利息	8,712	395	1,327	10,435	2,608	7,827
支払利息	4,139	2,133	2,882	9,154	2,608	6,546
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	88,006	7,895	198,083	293,985	-	293,985

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 132,909千円には、セグメント間の受取配当金消去 125,706千円、セグメント間取引等消去 7,203千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額 1,416,766千円は、投資と資本の相殺消去及びセグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額2,515千円は、固定資産取得による耐用年数の変更によるものであります。
- (4) 受取利息の調整額 2,608千円は、セグメント間取引消去であります。
- (5) 支払利息の調整額 2,608千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整をおこなっております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	放送関連	映像制作	音楽ソフト	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,515,121	891,582	5,029,151	11,435,855	-	11,435,855
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,333	29,169	8,766	53,269	53,269	-
計	5,530,454	920,752	5,037,918	11,489,125	53,269	11,435,855
セグメント利益（損失）	346,743	3,281	119,680	223,781	460	223,320
セグメント資産	5,523,292	401,955	2,133,370	8,058,618	1,331,051	6,727,567
その他の項目						
減価償却費	136,916	11,323	112,913	261,153	16	261,170
のれんの償却額	-	-	75,572	75,572	-	75,572
受取利息	4,790	239	418	5,448	1,245	4,202
支払利息	4,795	1,141	3,491	9,428	1,245	8,182
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	383,296	2,392	73,551	459,240	-	459,240

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 460千円には、セグメント間の受取配当金消去 1,000千円、セグメント間取引等消去540千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額 1,331,051千円は、投資と資本の相殺消去及びセグメント間取引消去であります。
 - (3) 減価償却費の調整額16千円は、固定資産取得による耐用年数の変更によるものであります。
 - (4) 受取利息の調整額 1,245千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (5) 支払利息の調整額 1,245千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整をおこなっております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	放送関連	映像制作	音楽ソフト	合計
外部顧客への売上高	5,515,121	891,582	5,029,151	11,435,855

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
スカパーJ S A T(株)	2,281,204	放送関連事業
タワーレコード(株)	1,196,774	音楽ソフト事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	放送関連	映像制作	音楽ソフト	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	75,572	-	75,572
当期末残高	-	-	102,251	-	102,251

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	伊藤忠商事(株)	東京都 港区	202,241	総合商社	(被所有) 直接 51.04 間接 0.56	-	余剰資金 の預入	-	関係会社預 け金 注3	1,409,721
							受取利息	6,839	その他の流 動資産	36
							広告営業売 上	940	-	-

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格及び総原価を参考の上協議決定しております。
3. 資金の預入に係る利率については、市場金利を勘案して決定しております。

2 親会社に関する注記

親会社情報

親会社等	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所名
伊藤忠商事株式会社	株式会社大阪証券取引所 市場一部
	株式会社東京証券取引所 市場一部
	株式会社名古屋証券取引所 市場一部
	証券会員制法人福岡証券取引所
	証券会員制法人札幌証券取引所

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の関係 会社	伊藤忠商事(株)	東京都 港区	202,241	総合商社	(被所有) 直接 36.44 間接 0.56	映像制作の 受託	映像制作売 上	3,350	受取手形及 び売掛金	3,517
							受取利息	3,571	-	-
主要株主	KDDI(株)	東京都 新宿区	141,851	電気通信事業	(被所有) 直接 14.03	当社番組の 販売	番組販売売 上	32,540	売掛金	3,067
							モバイル売 上	1,892		

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格及び総原価を参考の上協議決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 34,841.20円	1株当たり純資産額 34,460.23円
1株当たり当期純損失 () 2,462.21円	1株当たり当期純利益 495.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,724,803	3,684,074
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
(うち少数株主持分)	(-)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,724,803	3,684,074
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	106,908	106,908

2. 1株当たり当期純利益(損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益(損失)金額		
当期純利益(損失)(千円)	263,230	52,921
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(損失)(千円)	263,230	52,921
期中平均株式数(株)	106,908	106,908
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(会社分割関係)

平成23年2月24日開催の当社取締役会において、平成23年4月1日付で株式会社ブルース・インターアクションズの邦楽制作事業、書籍出版事業、及び管理部門を会社分割により株式会社ペトロ・ミュージックに承継させることを決議いたしました。

当該会社分割の概要は下記のとおりであります。

1. 対象となった分割した事業の内容、規模、会社分割の法的形式、会社分割の目的等

(1) 分割した事業内容

邦楽レコードの制作事業、書籍出版事業及び管理部門

(2) 分割した事業の経営成績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

	分割対象事業(a)	分割会社実績(b)	比率(a/b)
売上高	885,850千円	1,641,224千円	54.0%
営業利益	23,465千円	3,869千円	-

(3) 会社分割の法的形式

株式会社ブルース・インターアクションズを分割会社とし、株式会社ベトロ・ミュージックを承継会社とする吸収分割であります。

(4) 会社分割(吸収分割)の目的

株式会社ブルース・インターアクションズでは、主に洋楽事業、邦楽事業、書籍出版事業を、株式会社ベトロ・ミュージックでは、音楽出版事業をおこなってまいりましたが、株式会社ブルース・インターアクションズの各事業はどれも業態やビジネススタイルの違うものであり、かつ、邦楽事業は、音楽出版事業との関係性が高いものであるため、組織を再編し、それぞれが強みを強化し、求心力とスピード感も持って経営できる体制に移行することが望ましいと判断し、今般の会社分割をおこないました。

(5) 株式の割当

当該会社分割は、無対価分割を実施いたしましたので、分割の対価として承継会社が株式の割当やその他の交付はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務等

承継会社は、分割の効力発生日において、別途分割契約書に定める株式会社ブルース・インターアクションズの資産及び負債並びにこれに付随する契約上の地位その他権利義務を承継いたしました。また、労働契約については、分割事業に従事している従業員及び分割事業には従事していないが、分割契約書締結までに承継会社への異動に同意している従業員を承継会社に転籍させました。

(7) 会社分割期日(効力発生日):平成23年4月1日

2. 分割当事会社の概要(平成23年3月31日現在)

	分割会社	承継会社
名称	株式会社ブルース・インターアクションズ(平成23年4月1日付で株式会社Pヴァインに商号変更)	株式会社ベトロ・ミュージック(平成23年4月1日付で株式会社ブルース・インターアクションズに商号変更)
事業内容	洋楽レコードの販売事業、邦楽レコードの制作事業、書籍出版事業	音楽出版事業等
設立年月日	昭和50年12月24日	平成3年3月28日
資本金	10,000千円	10,000千円
総資産	964,660千円	123,899千円
負債	362,255千円	39,651千円
純資産	602,404千円	84,248千円
従業員数	50名	3名

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	53,788	85,452	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	156,658	345,959	-	-
計	210,446	431,411	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	82,524	73,782	44,049	28,161

【資産除去債務明細表】

「資産除去債務関係」注記において記載しているため省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 連結会計期間 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	2,709,606	2,967,368	2,916,686	2,842,194
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	23,478	74,269	55,038	50,594
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	7,889	19,696	21,923	19,190
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	73.79	184.23	205.07	179.51

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	530,548	2,090,808
受取手形	12,600	315
売掛金	641,362	585,038
商品及び製品	4,845	2,444
仕掛品	9,420	20,038
原材料及び貯蔵品	533	753
前払費用	38,615	29,365
関係会社預け金	1,409,721	-
繰延税金資産	30,255	58,798
短期貸付金	2,309	2,554
関係会社短期貸付金	90,000	60,000
その他	20,443	21,034
貸倒引当金	24,169	18,953
流動資産合計	2,766,486	2,852,199
固定資産		
有形固定資産		
建物	463,598	468,678
機械及び装置	78,000	12,000
工具、器具及び備品	202,393	229,591
土地	131,759	131,759
リース資産	127,247	399,805
建設仮勘定	1,165	-
減価償却累計額	-	550,428
減価償却累計額及び減損損失累計額	534,166	-
有形固定資産合計	469,997	691,405
無形固定資産		
商標権	5,375	4,639
ソフトウェア	120,368	145,898
その他	3,578	3,578
無形固定資産合計	129,322	154,115
投資その他の資産		
投資有価証券	3,524	3,524
関係会社株式	1,299,453	1,299,453
出資金	462	5,070
従業員に対する長期貸付金	14,297	10,979
破産更生債権等	3,260	5,884
長期前払費用	1,035	821
繰延税金資産	203,438	178,375
敷金及び保証金	204,673	293,000
その他	41,900	39,345
貸倒引当金	3,260	10,884
投資その他の資産合計	1,768,785	1,825,571
固定資産合計	2,368,105	2,671,093
資産合計	5,134,592	5,523,292

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	346,192	324,401
リース債務	24,302	54,883
未払金	138,771	105,894
未払法人税等	35,341	144,858
未払消費税等	11,676	8,398
前受金	44	1,111
預り金	19,447	18,092
関係会社預り金	100,000	-
賞与引当金	40,679	89,958
役員賞与引当金	3,576	17,510
流動負債合計	720,032	765,108
固定負債		
リース債務	78,867	294,744
退職給付引当金	204,213	234,864
役員退職慰労引当金	121,456	135,456
固定負債合計	404,537	665,065
負債合計	1,124,570	1,430,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,789,059	1,789,059
資本剰余金		
資本準備金	846,059	846,059
資本剰余金合計	846,059	846,059
利益剰余金		
利益準備金	27,170	27,170
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,347,734	1,430,830
利益剰余金合計	1,374,904	1,458,000
株主資本合計	4,010,022	4,093,118
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	-
評価・換算差額等合計	-	-
純資産合計	4,010,022	4,093,118
負債純資産合計	5,134,592	5,523,292

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	5,695,960	5,530,454
売上原価		
人件費	387,841	337,862
退職給付引当金繰入額	17,323	16,368
賞与引当金繰入額	37,470	50,055
貸借料	133,828	136,323
番組制作費	1,338,389	1,127,566
委託放送費	630,800	536,051
広告営業原価	58,185	47,238
衛星放送回線使用料	367,860	383,533
減価償却費	100,511	102,255
業務委託・協力費	232,317	249,360
その他	1,021,498	973,832
売上原価合計	4,326,030	3,960,447
売上総利益	1,369,929	1,570,006
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	151,214	125,470
役員報酬	112,794	103,632
人件費	321,514	389,668
退職給付引当金繰入額	18,097	20,903
賞与引当金繰入額	33,543	68,399
役員賞与引当金繰入額	3,576	17,509
役員退職慰労引当金繰入額	17,375	17,750
貸倒引当金繰入額	3,824	7,153
地代家賃	38,490	65,747
賃借料	9,436	7,017
減価償却費	52,438	34,660
旅費及び交通費	42,950	45,937
水道光熱費	6,072	7,616
業務委託・協力費	106,475	95,225
通信費	16,461	10,714
消耗品費	5,341	4,065
租税公課	20,572	21,770
荷造及び発送費	13,012	12,396
その他	233,773	207,063
販売費及び一般管理費合計	1,206,967	1,262,702
営業利益	162,962	307,304

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1 8,712	1 4,790
受取配当金	1 125,706	1 1,000
業務協力手数料	1 13,108	1 30,654
違約金収入	5,198	-
受取賃貸料	5,500	5,500
その他	6,202	2,288
営業外収益合計	164,427	44,233
営業外費用		
支払利息	4,139	4,795
営業外費用合計	4,139	4,795
経常利益	323,250	346,743
特別損失		
固定資産除却損	5,293	178
関係会社株式評価損	3 28,338	-
固定資産売却損	98	-
減損損失	2 41,912	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,070
特別損失合計	75,643	8,249
税引前当期純利益	247,606	338,494
法人税、住民税及び事業税	85,197	165,335
法人税等調整額	1,749	3,481
法人税等合計	83,447	161,854
当期純利益	164,159	176,640

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,789,059	1,789,059
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,789,059	1,789,059
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	846,059	846,059
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	846,059	846,059
資本剰余金合計		
前期末残高	846,059	846,059
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	846,059	846,059
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	27,170	27,170
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	27,170	27,170
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,317,210	1,347,734
当期変動額		
剰余金の配当	133,635	93,544
当期純利益	164,159	176,640
当期変動額合計	30,524	83,095
当期末残高	1,347,734	1,430,830
利益剰余金合計		
前期末残高	1,344,380	1,374,904
当期変動額		
剰余金の配当	133,635	93,544
当期純利益	164,159	176,640
当期変動額合計	30,524	83,095
当期末残高	1,374,904	1,458,000

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	3,979,498	4,010,022
当期変動額		
剰余金の配当	133,635	93,544
当期純利益	164,159	176,640
当期変動額合計	30,524	83,095
当期末残高	4,010,022	4,093,118
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	3,979,498	4,010,022
当期変動額		
剰余金の配当	133,635	93,544
当期純利益	164,159	176,640
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	30,524	83,095
当期末残高	4,010,022	4,093,118

【重要な会計方針】

項目	第16期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第17期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>						
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品 先入先出法 ・仕掛品 個別法 	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品 同左 ・仕掛品 同左 						
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 (イ)リース資産以外の有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>10～33年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>(ロ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	建物	10～33年	機械及び装置	6年	工具、器具及び備品	4～10年	<p>(1)有形固定資産 (イ)リース資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めのあるものについては当該残価保証額)として算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>
建物	10～33年							
機械及び装置	6年							
工具、器具及び備品	4～10年							

項目	第16期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第17期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。 ただし、映像権利(その他)については、見込収益獲得可能期間に基づく定率法を採用しております。</p> <p>(ロ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の無形固定資産 同左</p> <p>(ロ) リース資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、次期賞与支給見込額の当期期間対応分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、次事業年度賞与支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における自己都合退職金要支給額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

第16期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第17期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、及び経常利益はそれぞれ1,022千円、税引前当期純利益は、9,093千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「敷金及び保証金」が9,093千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

第16期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第17期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第16期 (平成22年3月31日)	第17期 (平成23年3月31日)
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>買掛金 7,597千円</p>	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>買掛金 2,411千円</p>

(損益計算書関係)

第16期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		第17期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
1 関係会社に係る注記		1 関係会社に係る注記	
番組制作費	53,000千円	番組制作費	33,308千円
業務協力手数料	13,108千円	業務協力手数料	30,654千円
受取利息	1,473千円	受取利息	925千円
受取配当金	125,706千円	受取配当金	1,000千円
2 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。			
(1) 減損損失を計上した資産グループの概要			
用途	場所	種類	
音楽映像配信サーバー	東京都 港区	機械装置	
		工具、器具及び備品	
		ソフトウェア	
(2) グルーピングの方法 当社は、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。			
(3) 減損損失を認識するに至った経緯 当該減損損失の対象となった資産は、平成18年6月に取得した音楽映像配信サーバーであり、遊休資産になったことにより、未償却期間において十分な事業収益が見込めないと判断し、未償却残高41,912千円を全額減損損失としております。その内訳は、機械装置16,411千円、工具、器具及び備品614千円、ソフトウェア24,886千円であります。			
3 関係会社株式評価損 平成18年6月に取得したバウンディ(株)株式会社については、純資産額が取得原価に比べて50%以上下落し、合理的な反証がない限り、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして、帳簿残高28,338千円を全額評価損としております。			

(株主資本等変動計算書関係)

第16期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

第17期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

<p style="text-align: center;">第16期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第17期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、HD編集システム、MA関連設備一式(「工具、器具及び備品」「機械装置」)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、ライブハウスの内装設備一式、音響機材一式等(「建物及び構築物」「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p>

第16期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				第17期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	491,330	193,491	297,839	機械及び装置	464,330	243,880	220,450
工具、器具及び 備品	67,090	25,192	41,898	工具、器具及び 備品	63,631	33,539	30,092
合計	558,421	218,684	339,737	合計	527,962	277,419	250,542
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			87,696千円	1年内			89,161千円
1年超			259,258千円	1年超			169,692千円
合計			346,954千円	合計			258,853千円
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			102,509千円	支払リース料			93,808千円
減価償却費相当額			96,381千円	減価償却費相当額			88,047千円
支払利息相当額			7,938千円	支払利息相当額			6,446千円
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の 取り決めのあるものについては当該残価保証額)とする 定額法によっております。			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左			
2.オペレーティング・リース オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料				2.オペレーティング・リース オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料			
1年内			20,641千円	1年内			17,378千円
1年超			11,654千円	1年超			6,982千円
合計			32,296千円	合計			24,360千円
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

第16期(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,299,453千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第17期(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,299,453千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

第16期 (平成22年3月31日現在)	第17期 (平成23年3月31日現在)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,141千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">16,678</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,236</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">988</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,210</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,255</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">83,727</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">49,797</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,336</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">35,205</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">17,462</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">83,703</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,908</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287,141</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">83,703</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">203,438</td></tr> </table>	未払事業税	6,141千円	賞与引当金	16,678	貸倒引当金	4,236	たな卸資産	988	その他	2,210	繰延税金資産 (流動) 合計	30,255	退職給付引当金	83,727	役員退職慰労引当金	49,797	貸倒引当金	1,336	投資有価証券評価損	35,205	減価償却費	17,462	関係会社株式評価損	83,703	その他	15,908	繰延税金資産 (固定) 小計	287,141	評価性引当額	83,703	繰延税金資産 (固定) 合計	203,438	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,248千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">36,882</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,240</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">650</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,776</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,798</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">96,294</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">55,537</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,924</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,372</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">256</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">83,703</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,991</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">262,079</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">83,703</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,375</td></tr> </table>	未払事業税	11,248千円	賞与引当金	36,882	貸倒引当金	4,240	たな卸資産	650	その他	5,776	繰延税金資産 (流動) 合計	58,798	退職給付引当金	96,294	役員退職慰労引当金	55,537	貸倒引当金	3,924	投資有価証券評価損	3,372	減価償却費	256	関係会社株式評価損	83,703	その他	18,991	繰延税金資産 (固定) 小計	262,079	評価性引当額	83,703	繰延税金資産 (固定) 合計	178,375
未払事業税	6,141千円																																																																
賞与引当金	16,678																																																																
貸倒引当金	4,236																																																																
たな卸資産	988																																																																
その他	2,210																																																																
繰延税金資産 (流動) 合計	30,255																																																																
退職給付引当金	83,727																																																																
役員退職慰労引当金	49,797																																																																
貸倒引当金	1,336																																																																
投資有価証券評価損	35,205																																																																
減価償却費	17,462																																																																
関係会社株式評価損	83,703																																																																
その他	15,908																																																																
繰延税金資産 (固定) 小計	287,141																																																																
評価性引当額	83,703																																																																
繰延税金資産 (固定) 合計	203,438																																																																
未払事業税	11,248千円																																																																
賞与引当金	36,882																																																																
貸倒引当金	4,240																																																																
たな卸資産	650																																																																
その他	5,776																																																																
繰延税金資産 (流動) 合計	58,798																																																																
退職給付引当金	96,294																																																																
役員退職慰労引当金	55,537																																																																
貸倒引当金	3,924																																																																
投資有価証券評価損	3,372																																																																
減価償却費	256																																																																
関係会社株式評価損	83,703																																																																
その他	18,991																																																																
繰延税金資産 (固定) 小計	262,079																																																																
評価性引当額	83,703																																																																
繰延税金資産 (固定) 合計	178,375																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">20.6%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>均等割</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">4.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	20.6%	役員賞与引当金	0.6%	均等割	1.5%	評価性引当額の増減	4.7%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>均等割</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	役員賞与引当金	2.1%	均等割	1.1%	評価性引当額の増減	-	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8%																												
法定実効税率	41.0%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	20.6%																																																																
役員賞与引当金	0.6%																																																																
均等割	1.5%																																																																
評価性引当額の増減	4.7%																																																																
その他	0.1%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7%																																																																
法定実効税率	41.0%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																																
役員賞与引当金	2.1%																																																																
均等割	1.1%																																																																
評価性引当額の増減	-																																																																
その他	0.2%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8%																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

(当該資産除去債務の概要)

当社は、本社オフィス等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(当該資産除去債務の金額の算定方法)

この見積りにあたり、使用見込期間は入居から12年～50年間を採用しております。

(当事業年度における敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額の増減)

期首残高(注)	17,343千円
当事業年度の取得に伴う増加額	14,750千円
当事業年度の負担に属する償却による減少額	1,022千円
期末残高	31,070千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

第16期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第17期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	37,509.10円	1株当たり純資産額	38,286.36円
1株当たり当期純利益	1,535.52円	1株当たり当期純利益	1,652.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第16期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第17期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	164,159	176,640
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	164,159	176,640
期中平均株式数(株)	106,908	106,908
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	江戸屋(株)	150	2,124
	(株)629	28	1,400
	小計	178	3,524
計			3,524

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	463,598	6,054	973	468,678	294,319	26,385	174,359
機械及び装置	78,000	-	(注3) 66,000	12,000	11,279	239	720
工具、器具及び備品	202,393	30,290	3,092	229,591	177,848	23,247	51,742
土地	131,759	-	-	131,759	-	-	131,759
リース資産	127,247	(注1) 272,557	-	399,805	66,981	36,277	332,823
建設仮勘定	1,165	271,392	(注1) 272,557	-	-	-	-
有形固定資産計	1,004,164	580,294	342,624	1,241,834	550,428	86,150	691,405
無形固定資産							
商標権	51,269	407	-	51,676	47,037	1,143	4,639
ソフトウェア	477,924	(注2) 75,151	(注4) 172,060	381,016	235,118	49,621	145,898
その他	35,688	-	-	35,688	32,110	-	3,578
無形固定資産計	564,882	75,559	172,060	468,382	314,266	50,765	154,115
長期前払費用	1,071	-	-	1,071	249	214	821

(注) 1. ライブハウス建設に係る建設仮勘定(272,557千円)が完成し、セールスアンドリースバック契約(所有権移転外ファイナンスリース)の締結に基づき取得したものであります。

- 主に新営業放送システム(60,000千円)を取得したものであります。
- 音楽映像配信サーバー(66,000千円)を除却したものであります。
- 音楽映像配信サーバー(80,200千円)及び旧営業放送システム(82,000千円)を除却したものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	24,169	18,953	15	24,154	18,953
賞与引当金	40,679	89,958	40,679	-	89,958
役員賞与引当金	3,576	17,509	3,576	-	17,510
役員退職慰労引当金	121,456	17,750	3,750	-	135,456
貸倒引当金(固定)	3,260	7,624	-	-	10,884

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	534
預金	
当座預金	2,075,773
普通預金	14,500
小計	2,090,274
合計	2,090,808

受取手形

A 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
山本光学(株)	315
合計	315

B 期日別内訳

相手先	金額(千円)
平成23年5月	315
合計	315

売掛金

A 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
スカパーJ S A T(株)	180,327
(株)アイキャスト	40,654
(株)ジュピターテレコム	39,975
ジャパンケーブルネット(株)	27,209
(株)電通	12,818
その他	284,053
合計	585,038

B 売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
641,362	5,806,977	5,863,300	585,038	90.93	38.54

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

内容	金額(千円)
イベントグッズ他商品	2,444
合計	2,444

仕掛品

内容	金額(千円)
番組仕掛品	20,038
合計	20,038

原材料及び貯蔵品

内容	金額(千円)
販促物貯蔵品	753
合計	753

関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)ブルース・インターアクションズ(現(株)Pヴァイン)	1,134,508
(株)ペトロ・ミュージック(現(株)ブルース・インターアクションズ)	84,945
(株)セップ	80,000
バウンディ(株)	0
合計	1,299,453

敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
東急不動産(株)	171,380
三井住友ファイナンス&リース(株)	85,606
泰和企業(株)	27,987
八千代建物(株)	5,751
その他	2,274
合計	293,000

買掛金

相手先	金額(千円)
スカパーJ S A T(株)	54,361
(株)衛星ネットワーク	16,852
日本デジタル配信(株)	13,695
(株)6 2 9	12,983
(株)放送技術社	12,494
その他	214,013
合計	324,401

リース債務

相手先	金額(千円)
三井住友ファイナンス&リース(株)	
一年以内返済予定	54,883
一年超返済予定	294,744
合計	349,628

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL http://www.spaceshower.net/ir/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書

事業年度(第16期) (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

平成22年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第17期第1四半期) (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

平成22年8月12日関東財務局長に提出

(第17期第2四半期) (自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

平成22年11月11日関東財務局長に提出

(第17期第3四半期) (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年7月6日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(定時株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成23年3月8日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

平成23年3月8日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月30日

株式会社スペースシャワーネットワーク

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 小尾 淳一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 荻野 毅 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スペースシャワーネットワークの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スペースシャワーネットワーク及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社スペースシャワーネットワークの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社スペースシャワーネットワークが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

株式会社スペースシャワーネットワーク

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小尾 淳一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荻野 毅 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スペースシャワーネットワークの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スペースシャワーネットワーク及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社スペースシャワーネットワークの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社スペースシャワーネットワークが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月30日

株式会社スペースシャワーネットワーク

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 小尾 淳一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 荻野 毅 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スペースシャワーネットワークの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スペースシャワーネットワークの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

株式会社スペースシャワーネットワーク

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小尾 淳一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荻野 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スペースシャワーネットワークの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スペースシャワーネットワークの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。